

No. 10

經濟技術協力国別資料シリーズ

中国

PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

1984年3月

国際協力事業団  
企画部地域課

105  
36  
PLC  
LIBRARY

地 域  
84-6

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 29	105
	36
登録No. 10623	PLC

マイクロ  
フィッシュ作成

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1981年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和59年3月

国際協力事業団

企画部長

堀内 伸介

JICA LIBRARY



1033410E0J

● 國際機關名略稱

- AFDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

# 「中国」に対する 経済・技術協力の概要

## 目次

- 1 経済・社会開発計画概要
  - 1-1 対象国の概要/1
  - 1-2 開発計画概要/3
  - 1-3 開発予算/4
- 2 経済・技術協力の推移
  - 2-1 对中国援助動向/6
  - 2-2 第三国の対中経済技術協力  
(1979年前後の動向)/6
- 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴
  - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴/10
  - 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要/17
- 4 我が国の経済・技術協力実施状況
  - 4-1 我が国の援助の特徴/23
  - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況/26

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 中国の概要

- 面積 9,561千km<sup>2</sup> (日本の約26倍)
- 人口 (1982年) 10億400万人
- 政体 人民共和制
- 宗教 国教 なし  
 仏教(大乘派, 小乗派, ラマ派), 道教, イスラム教, キリスト教, 民間信仰, 信徒の内訳は不明
- 言語 公用語: 中国語(漢語) → 漢語には普通話(標準語)の他, 上海, 広東, 潮州, 客家などの方言がある。  
 漢語の他, 少数民族言語として, タイ語, 苗語, チベットビルマ語, モンゴル語, 満州語, ツングース語, ムンダ語, 安南語などがある。
- 民族 56の民族からなる多民族国家である。  
 漢民族(93.3%), 他には, チワン族, 回族, ウイグル族, イ族, ミャオ族, 満族, チベット族, 蒙古族等
- 教育 小学5年, 初級中学3年, 高等中学2年, 大学・学院4~5年。義務教育制度はないが, 小学校の就学率は93%に達している。
- 貿易 (1982年) 貿易額(輸出入総額) 386億ドル(722億元)  
 輸出額 216億ドル  
 日本, 西ドイツ, カナダ, オーストラリア, アメリカ  
 輸入額 170億ドル  
 日本, アメリカ, 西ドイツ, フランス, イタリア
- 通貨準備高 92億2800万ドル
- (1982年9月) GNP 2,580億5,770万ドル(1人当たり256.0ドル)
- (1982年) 援助の要請

プロジェクトの内容	担当官庁	承認手続き
1) 科学技術協力	国家科学技術委員会 但し, 東欧とソ連については対外経済貿易部	国際科学技術合作局, 新技術局等で検討後, 国家科学技術委員会主任もしくは副主任が承認。但し, 重要プロジェクトについては國務院の承認が必要。
2) 上記以外の経済協力	対外経済貿易部	超大型プロジェクト—国家計画委員会と國務院 大中小型プロジェクト—国家計画委員会 小型プロジェクト—担当官庁のみ

中国はアジア大陸の約35%の広大な領土を有し, 現在, 世界人口の約4分の1に相当する10億人余の人口を有している。文化・社会面から見れば, 長い伝統を持つ漢民族文化が中心であるが, 同時に, 少数民族の固有文化も併存している。

1949年の中華人民共和国建国後の歩みは, 政治・経済面の特色から①復興・第1次五ヶ年計画期(1949~57), ②大躍進期(1958~60), ③経済調整期(1961~65), ④「文化大革命」期(1966~75), ⑤経済調整期(1976~現在), と一般に区分される。

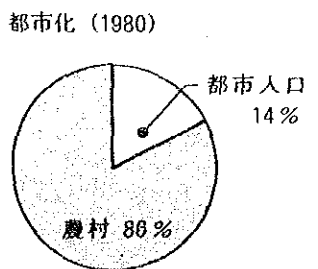
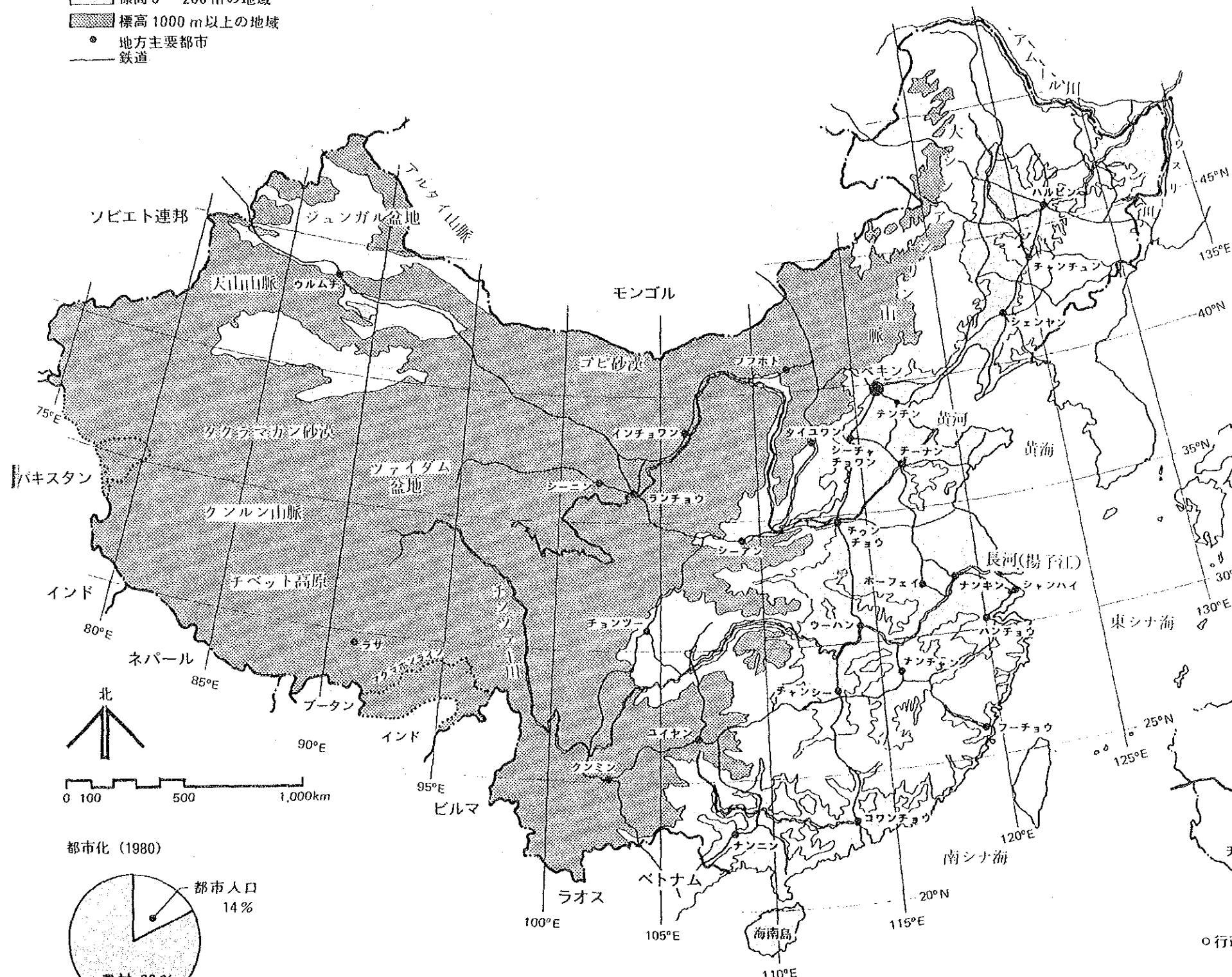
1982年9月に開催された第12回中国共産党大会において, 今世紀末までの20年間(1981~2000年)に工・農業総生産額を1980年の4倍にし, 経済を「小康」(中程度)の状態にすると長期目標がかかげられた。このためのステップとして2000年までの前半10年間の基礎固めの時期, 後半10年間に新たな振興期とし, 重点政策として, (イ)農業, エネルギー, 交通, 科学, 教育に力を入れること, (ロ)資金を重点プロジェクトに集中させること, (ハ)対外開放政策を維持し, 必要とされる外資, 外国の先進技術を導入することなどがあげられた。

中国経済の最大の課題としては, 経済効率の向上が指摘されているが, このために企業の経済効率を高めるべく, 各種措置が講じられることとなっている。

図-1 中国の概要図

凡例

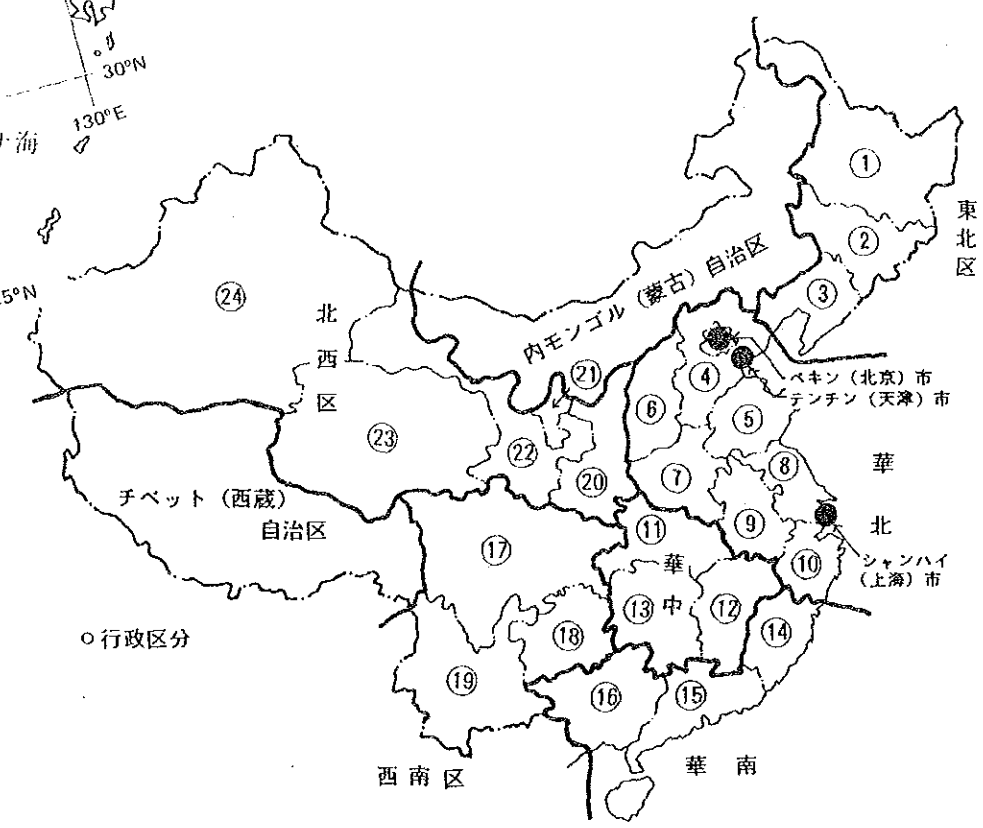
- 国境
- 主要河川
- 標高0 - 200 mの地域
- 標高1000 m以上の地域
- 地方主要都市
- 鉄道



(出典：世界開発報告/世銀1981)

○ 市・省・自治区の概要

地域	名称	省都・区都	人口 (1981年) 万人	人口密度 人/Km <sup>2</sup>	
	ベキン (北京) 市	—	902	537	
	テンチン (天津) 市	—	763	675	
	シャンハイ (上海) 市	—	1,163	1,180	
東北区	① へいロンチヤン (黒竜江) 省	ハルビン (哈爾濱)	3,239	69	
	② チーリン (吉林) 省	チャンチュン (長春)	2,231	119	
	③ リヤオニン (遼寧) 省	シェンヤン (瀋陽)	3,535	243	
華北	④ ホーベイ (河北) 省	シーチャョウワン (石家荘)	5,256	281	
	⑤ シヤントン (山東) 省	チーナン (済南)	7,395	493	
	⑥ シヤンシー (山西) 省	タイユワン (太原)	2,509	161	
	⑦ ホーナン (河南) 省	チュンチョウ (鄭州)	7,397	443	
	⑧ チャンスー (江蘇) 省	ナンキン (南京)	6,061	586	
	⑨ アンホイ (安徽) 省	ホーフェイ (合肥)	4,956	356	
	⑩ チョーチャン (浙江) 省	ハンチョウ (杭州)	3,871	380	
	華中	⑪ フーベイ (湖北) 省	ウーハン (武漢)	4,740	253
		⑫ チャンシー (江西) 省	ナンチャン (南昌)	3,304	198
		⑬ フーナン (湖南) 省	チャンシー (長沙)	5,360	255
華南	⑭ フーチェン (福建) 省	フーチョウ (福州)	2,557	213	
	⑮ カントン (広東) 省	コワンチョウ (広州)	5,884	273	
	⑯ カンシーチョウワン (広西壮) 族自治区	ナンニン (南寧)	3,613	157	
西南区	⑰ スーチョウワン (四川) 省	チョンツー (成都)	9,924	175	
	⑱ コイチョウ (貴州) 省	ユイヤン (貴陽)	2,827	160	
	⑲ ユンナン (雲南) 省	クンミン (昆明)	3,227	82	
	⑳ シェンシー (陝西) 省	シーアン (西安)	3,865	139	
	北	㉑ ニンシャホイ (寧夏回) 族自治区	インチョウワン (銀川)	383	58
㉒ カンスー (甘肅) 省		ランチョウ (蘭州)	1,941	43	
㉓ チンハイ (青海) 省		シーニン (西寧)	382	5	
㉔ シンチャンウイグル (新疆維吾兒) 族自治区		ウルムチ	1,303	8	
その他	内モンゴル (蒙古) 自治区	ホフホト (呼和浩特)	1,903	16	
	チベット (西藏) 自治区	ラサ	156	2	



## 1-2 開発計画概要

### 1-2-1 既往の開発計画

	工農業生産総額の増加率(年平均)
第1次5カ年計画(1953年~57年)	10.9%
第2次5カ年計画(1958年~62年)	0.6%
第3次5カ年計画(1966年~70年)	9.6%
第4次5カ年計画(1971年~75年)	7.8%
第5次5カ年計画(1976年~80年)	6.2%

中華人民共和国は1949年の建国以来、4年間の経済復興期を経て、1953年から第1次5カ年計画に着手し、1962~1966年間の調整期をはさみ、5次にわたる5カ年計画を実施してきた。第2次計画では、3年連続の自然災害や対ソ関係の悪化などもあり、成長率は停滞したが、全体に工農業生産はほぼ順調な伸びを示している。

1976年に「国民経済発展10カ年計画」(1976~85)が始まったがこの野心的な計画は、経済発展の不均衡から1978年にはその棚上げ(実質的には放棄)が発表され、1979~85年の経済調整期に入り現在に至っている。その政策は「八字方針」(調整、改革、整頓、向上)をスローガンとした基本建設投資の抑制による、経済発展の調整である。

### 1-2-2 現行の開発計画(第6次国民経済・社会開発5カ年計画, 1981~85年)

#### (1) 主要目標

1981年から今世紀末までの20年間における経済建設の戦略目標は、経済効率の絶えまない向上を前提に

- ① 全国の年間工農業総生産額を4倍に増やし
- ② 国民総所得と主要製品の生産高で世界の前列に並び
- ③ 国民経済が近代化の過程で重要な進展を遂げ、人民の物質・文化生活が中程度の水準に達するよう目指すことである。

この20年間の工農業生産総額の増加率は、表-1(1)のように示され、現行の第6次計画では、工農業生産額は年平均4%増を計画し、執行の過程で5%達成を目指している。

第6次5カ年計画の策定と実施は20年の壮大な目標を実現する1つの重要なステップである。趙首相は、当計画を90年代の経済飛躍を実現するための「基礎づくり」と位置づけている。

主要な目標値は、表-1(2)に示したとおりである。

表-1(1) 四倍化(年間7.2%)の推移表

	工農業生産総額の増加率
1981年~2000年	7.2%
1953年~1981年(平均)	8.1%
1979年~1981年( )	6.7%
1981年(実績)	4.1%
1982年(計画)	4~5.0%
"(見込み)	4.6%
1980年代	5~6.0%
1990年代	8~10.0%
第6次5カ年計画(1981年~85年)	3~4.0% →4~5.0%
第7次5カ年計画(1986年~90年)	5~6.0%
第8次5カ年計画(1991年~95年)	7~8.0%
第9次5カ年計画(1996年~2000年)	10%前後

表-1(2) 第6次5カ年計画の目標

	80年 第5次計画 最終年実績	85年 第6次計画 最終年目標
工農業総生産額	7,159億元	8,710億元(21.7%増)
うち工業総生産額	4,972億元	6,050億元(21.7%増)
農業総生産額	2,187億元	2,660億元(21.6%増)
粗鋼	3,712万トン	3,900万トン(5.1%増)
石炭	6億トン	7億トン(12.9%増)
電力	3,006億KWH	3,620億KWH(20.4%増)
穀物	3.2億トン	3.6億トン(12.3%増)
綿花	270万トン	360万トン(33.0%増)
貿易総額	570億元	855億元(51.8%増)
うち輸出総額	271億元	402億元(48.3%増)
輸入総額	299億元	453億元(51.5%増)
国家財政収入	1,036億元	1,274億元(23.0%増)
"支出	1,140億元	1,304億元(14.4%増)

註 公表数字のみ、→は修正



(2) 重点政策

- ① 農産物、軽工業、繊維製品およびその他の日用工業品生産の増加による物価の安定。
- ② 物質、特にエネルギー消費の節減による生産財と消費財の生産発展の調和。
- ③ 科学技術を統一的に組織し、教育、科学、文化の発展に努める。
- ④ 国防の強化と装備の充実。
- ⑤ 対外貿易の拡大と外貨の有効利用。
- ⑥ 人口増加の抑制と就業問題の解決。
- ⑦ 環境保全の強化。

1-2-3 政策内容

重要分野の政策内容を要約すると、次のとおりである。

分 野		政 策 内 容
各 経 済 部 門	農 業	① 農村の各種形態の生産責任制の定着と多角経営の促進。 ② 食糧の作付面積は、全国で17億畝(ムー: 6.667 a / ムー)の水準で安定させる。
	エ ネ ル ギ ー	① 工業生産の年平均成長率4%は主にエネルギーの節約と節減により実現する。 ② 5年間に、1,303項目の省エネ措置を予定。 ③ 海洋石油の対外共同探査及び開発の推進。
地域経済発展計画		① 沿 海 地 域 — 既存経済基盤を利用した対外貿易の拡大。 ② 内 陸 地 域 — エネルギー・交通及び原材料工業の建設を速め、沿海地域の経済発展を支援する。 ③ 少数民族地域 — 経済繁栄を積極的に支持し、農産物・畜産品の増産に努める。 ④ 国 土 開 発 — 上海を中心とした長江デルタ経済圏計画、山西省を中心とした内モンゴル西部、陝西北部、寧夏、河南西部の石炭・重化学工業基地を含む経済圏計画を作成する。
科学研究・教育 発展計画		① 農業、エネルギー開発および省エネ、機械装置、交通・運輸、資源の総合利用、環境保全などを含む重要な技術経済政策を完備、執行する。 ② 初等教育と中等教育を充実し、文盲一掃を図る。
社会発展計画		① 人口増加の厳しい抑制。出生率は1.9%前後、自然増加率は1.3%以内に抑え1985年の人口を10億6千万人とする。 ② 上記目標達成のため、宣伝工作与思想工作を展開する。 ③ 全国環境監視・測定総合ステーションと64の重点ステーションを設置し、計画期間中に中国環境科学研究院を基本的に完成させる。

### 1-3 国家予算

第6次5カ年計画（1981-85年）による国家財政収支計画は次の様になる。

表一2(1) 財政収支計画

単位：億元

収支	年次	1980年実績	1985年計画	1981-85年計画	伸び率
財政収入		1,085	1,274	5,953	17.4%
財政支出		1,212	1,304	6,098 (国内収支5,836) (借  款 262)	7.6%

出典：「中国経済」'83/1 JETRO

又、財政支出の内訳を次に示す。

表一2(2) 財政支出内訳

単位：億元

支出項目	1981-85総計	年平均	全体に占める比率
基本建設支出(外国借款含む)	1,700	340	27.9%
教育、科学、文化、衛生事業支出	967	193	15.9
農業支援支出	387	77	6.3
国防支出	883	177	14.5
行政管理支出	408	82	6.7
少数民族地区等支援支出	25	5	0.4
借款返済支出	243	49	4.0
予備費（うち中央予備費）	108(40)	22(8)	1.8
その他の	1,377	275	22.5
総計	6,098	1,220	100.0

出典：「中国経済」'83/1 JETRO

中国の82年度財政収支決算と83年度予算を次に示す。

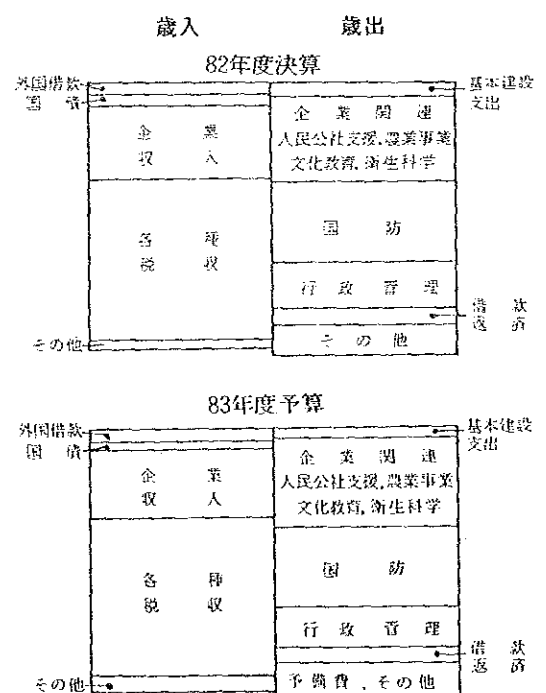
表一2(3) 財政収支

単位：億元

項目	82年度決算	83年度予算
歳入		
外国借款	40.3	54.0
国債発行収入	43.8	40.0
企業収入	296.4	323.9
各種税収	700.0	729.7
その他の	43.4	84.4
総計	1,123.9	1,232.0
歳出		
基本建設支出(うち、外国借款)	349.1(40.0)	415.8(54.0)
企業関連支出	92.6	88.2
人民公社支援、農業事業支出	79.8	77.5
文化教育、衛生科学事業支出	196.9	204.0
国防支出	176.3	176.7
行政管理支出	81.6	85.0
借款返済支出	49.6	51.0
予備費	-	20.0
その他の	127.4	143.8
総計	1,153.3	1,262.0
収支バランス	△ 29.3	△ 30.0

出典：世界年鑑 '84 共同通信社

図一2 財政収支バランス



## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 対中国の援助動向

中国への政府開発援助は、1970年代末から開始され、80年から81年にかけて国際機関の借款を中心に急増している。1981年、82年の援助動向は、図一6および表一3、4に示したとおりであり、国際機関援助額と二国間援助額の比率が大きく逆転している。すなわち、1981年には、前者が89.1%、一方82年では後者が87.5%とそれぞれODA総額の大半を占めている。

援助形態は、1980年、81年ともに借款の比率が高く、ODA総額の約8割を占めている。

### 2-2 第三国の対中経済技術協力（1979年前後の動向）

#### ① 経済協力協定

相手国	締結時期	有効期間	備 考
フランス	79・12・4	79~85	目標額600億フラン、輸出信用供与300億フラン等を定めている。
英 国	79・3・4	79~85	目標額140億米ドル、借款供与額50億米ドル等を定めている。
イタリア	79・4・23	10年	農業、エネルギー・鉄鋼等各分野で協力を定めている。79年5月借款取決め、取決め額10億米ドル
西 独	79・10・24	85・12・31まで	工業・技術面の協力、特許・工業所有権・ノウハウの交換、専門家の交換、展示会、商品の共同生産他等を定めている。
カナダ	79・10・19	貿易協定と同期間、82年まで	合弁・補償貿易の奨励、農業、工業、石油、天然ガス等の分野で協力を定めている。79年8月、20億米ドルの輸出信用供与が取極められている。

なお79年8月モンデール米副大統領訪中の際米輸銀借款20億米ドルの供与を申出、中国側はそれを受入れることとしている。

#### ② 科学技術協力協定調印状況

- (1) フランス 78・1・21
- (2) 西 独 78・10・9
- (3) イタリア 78・10・6
- (4) 英 国 78・11・15
- (5) スウェーデン 78・12・5
- (6) 米 国 79・1・31 水力発電等について技術協力をを行う。
- (7) オーストラリア 79・6・6

中国に対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

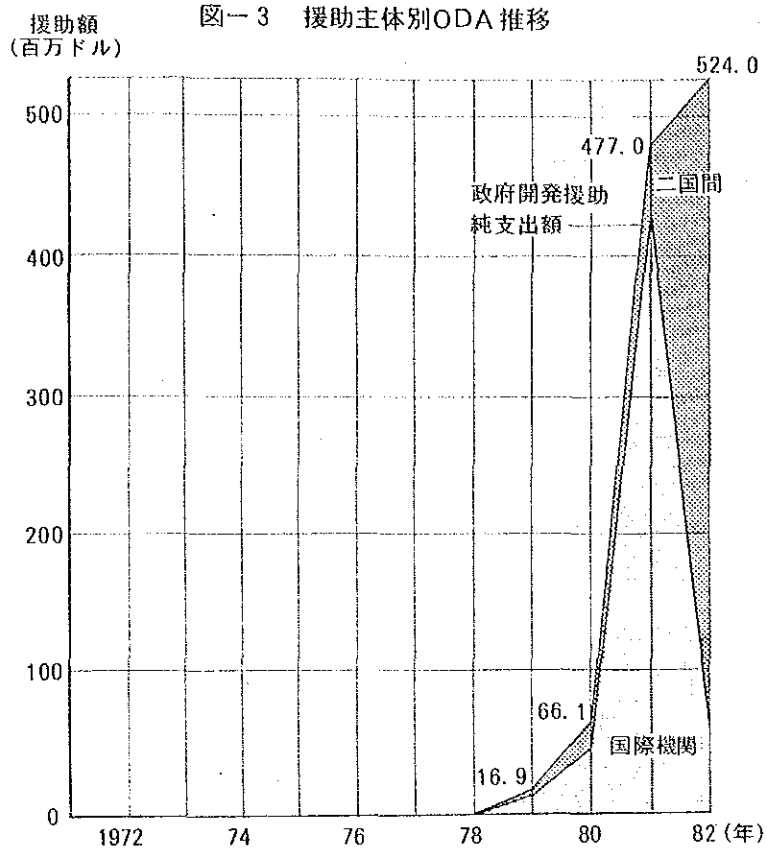
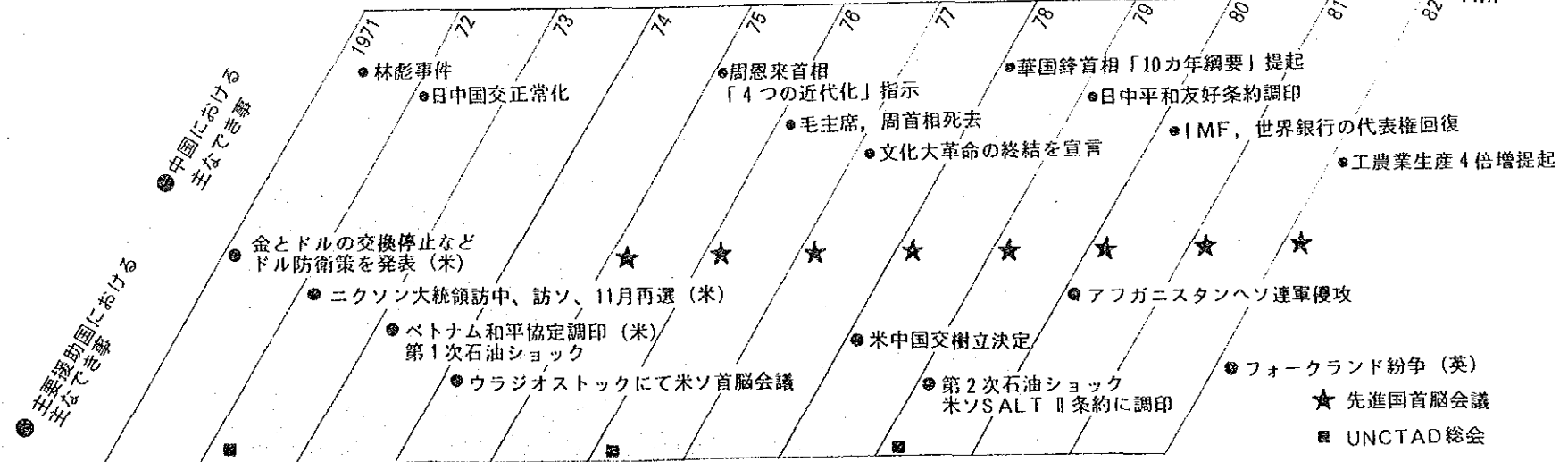
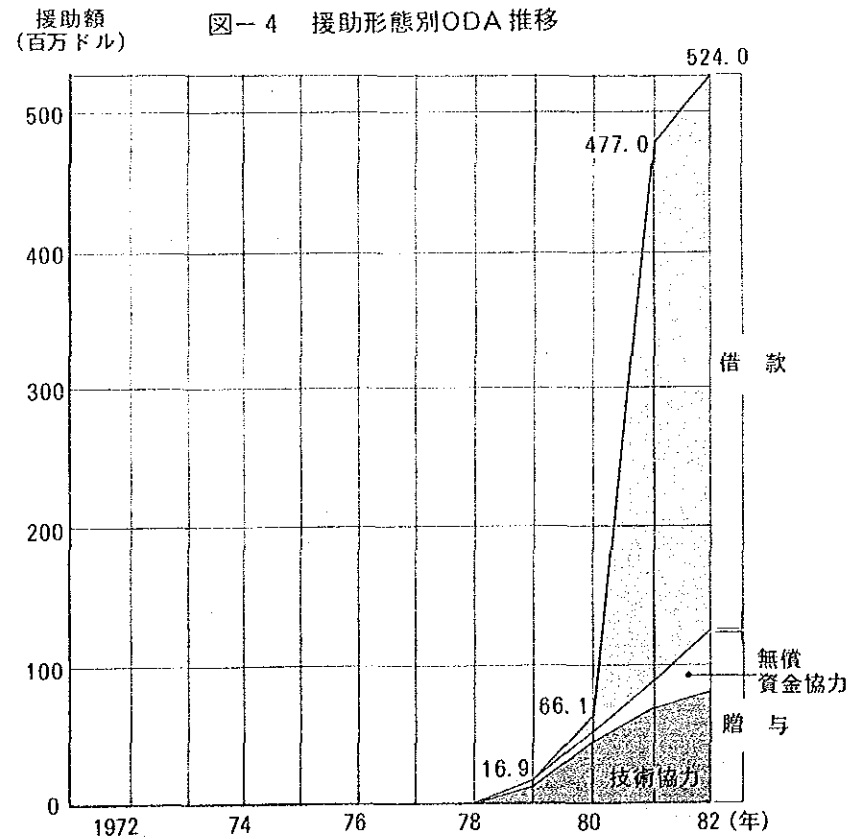
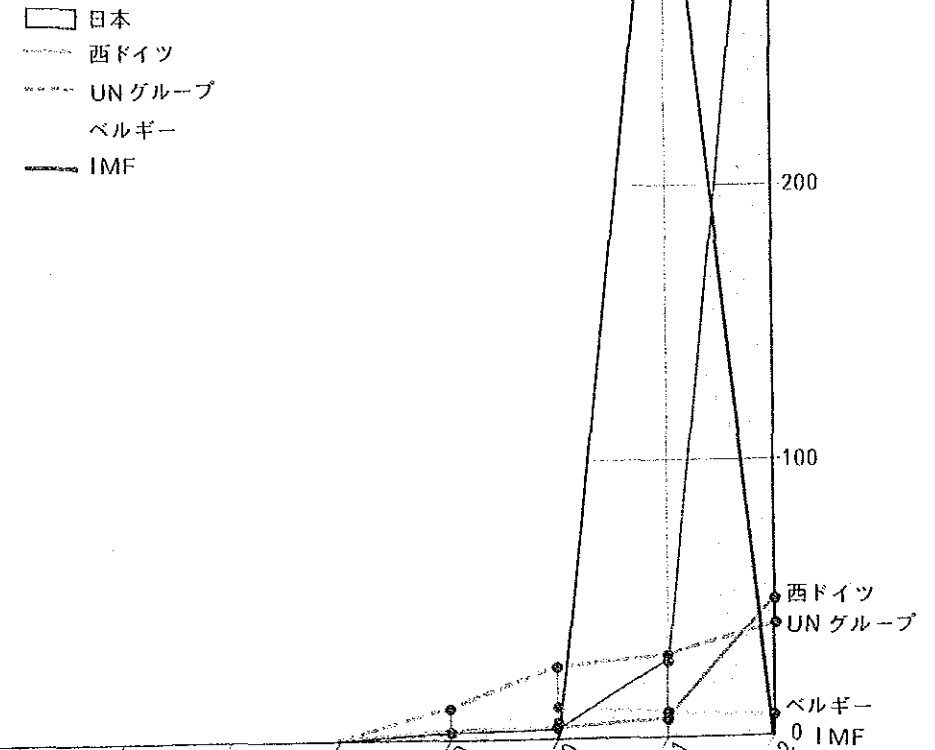


図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移  
 <政府開発援助（ODA）純支出額ベース>  
 単位：百万ドル

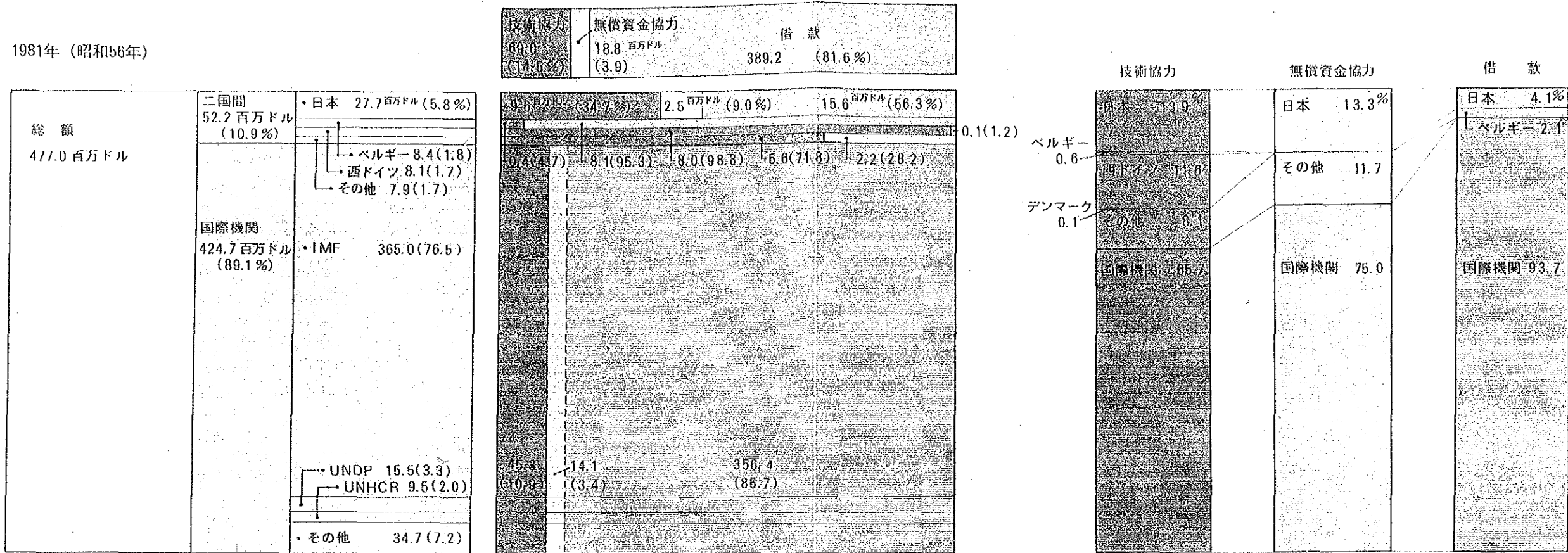
主要援助国、機関別にみた1981年および82年の対中国援助の特徴は、それぞれIMF（ODA総額の76.5%）および日本（同70.4%）の援助額が他の国、機関に比べ圧倒的に大きいことである。IMF、日本以外では81～82年にかけて西ドイツの援助額が急増している。ただし、中国に対する政府開発援助の歴史は浅く、IMFのようにスポット的な援助もみられる。



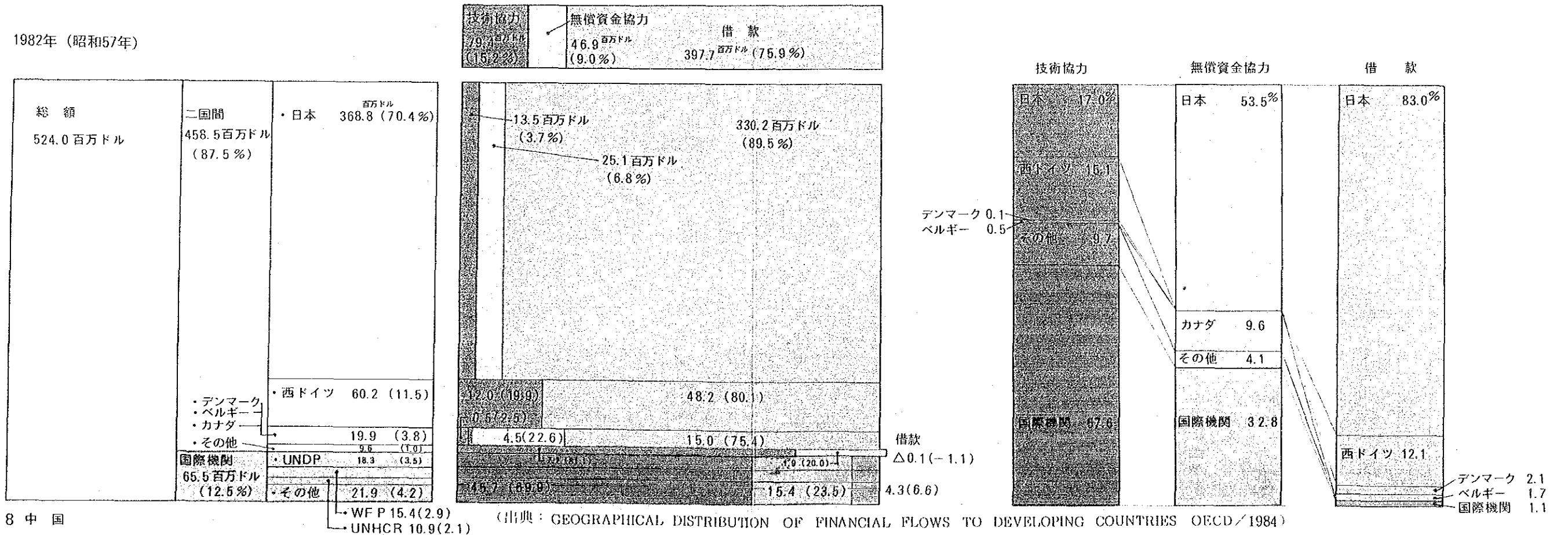
出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD/1978,82,84

図-6 主要援助国・国際機関による対中国政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）



1982年（昭和57年）



表一3 1981年対中国政府開発援助（ODA）実績総括表

援 助 機 関	助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	9.6	( 13.9)	2.5	( 13.3)	15.6	( 4.1)	27.7	( 5.8)
	ベルギー	0.4	( 0.6)	—	( —)	8.1	( 2.1)	8.4	( 1.8)
	西ドイツ	8.0	( 11.6)	—	( —)	0.1	( —)	8.1	( 1.7)
	デンマーク	0.1	( 0.1)	—	( —)	—	( —)	0.1	( —)
	そ の 他	5.6	( 8.1)	2.2	( 11.7)	—	( —)	7.9	( 1.7)
	(小計)	23.7	( 34.3)	4.7	( 25.0)	23.8	( 6.3)	52.2	( 10.9)
	国 際 機 関	I M F	—	( —)	—	( —)	—	( —)	365.0
U N D P	—	( —)	—	( —)	—	( —)	15.5	( 3.3)	
U N H C R	—	( —)	—	( —)	—	( —)	9.5	( 2.0)	
そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	34.7	( 7.2)	
(小計)	45.3	( 65.7)	14.1	( 75.0)	356.4	( 93.7)	424.7	( 89.1)	
O P E C 諸 国	—	( —)	—	( —)	—	( —)	—	( —)	
合 計	69.0	(100.0)	18.8	(100.0)	389.2	(100.0)	477.0	(100.0)	

表一4 1982年対中国政府開発援助（ODA）実績総括表

援 助 機 関	助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	13.5	( 17.0)	25.1	( 53.5)	330.2	( 83.0)	368.8	( 70.4)
	西ドイツ	12.0	( 15.1)	—	( —)	48.2	( 12.1)	60.2	( 11.5)
	デンマーク	0.1	( 0.1)	—	( —)	8.4	( 2.1)	8.5	( 1.6)
	ベルギー	0.4	( 0.5)	—	( —)	6.6	( 1.7)	6.9	( 1.3)
	カナダ	—	( —)	4.5	( 9.6)	—	( —)	4.5	( 0.9)
	そ の 他	7.7	( 9.7)	1.9	( 4.1)	-0.1	( —)	9.6	( 1.8)
	(小計)	33.7	( 42.4)	31.5	( 67.2)	393.3	( 98.9)	458.5	( 87.5)
国 際 機 関	U N D P	—	( —)	—	( —)	—	( —)	18.3	( 3.5)
W F P	—	( —)	—	( —)	—	( —)	15.4	( 2.9)	
U N H C R	—	( —)	—	( —)	—	( —)	10.9	( 2.1)	
そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	20.9	( 4.0)	
(小計)	45.7	( 57.6)	15.4	( 32.8)	4.3	( 1.1)	65.5	( 12.5)	
O P E C 諸 国	—	( —)	—	( —)	—	( —)	—	( —)	
合 計	79.4	(100.0)	46.9	(100.0)	397.7	(100.0)	524.0	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

贈与、借款の援助形態別に各国、機関の占める比率の推移を図-7に示した。中国に対する政府間援助が開始された1979年以降の特徴を年別に整理する。

1979年—総援助額、16.9百万ドルは、全て贈与であり、うち国際機関が12.6百万ドル（74.6%）である。

1980年—ベルギー、日本が一部有償形態の援助を行っているが、他は全て贈与である。ODA総額の贈与比率は83.1%で内訳はUNHCR、UNDPを主とする国際機関が80%、日本、西ドイツを主とする二国間援助が20%である。

1981年—IMFがODA総額の76.5%にあたる365百万ドルの有償援助を行ったことにより、贈与比率は14.5%となった。

ただし、贈与額も着実に増加され、内訳では日本、西ドイツを中心とする二国間援助が増加する傾向にある。

1982年—IMFの援助額がゼロになったかわりに、日本が、ほぼ同額の330.2百万ドルの有償援助を行ったことから、ODA総額は、約10%の伸びを示した。

1981年ODAの分野別内訳は借款では、公共・公益事業および人的資源分野（両分野で計100%）また、無償資金協力では、保健医療分野（100%）と援助分野が片寄る傾向にある。一方、技術協力では社会福祉分野を除く全ての分野で援助活動が行われている（図-8）

主要援助国、国際機関別に援助の特徴を表-5に整理した。

図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴（1972～1982年）

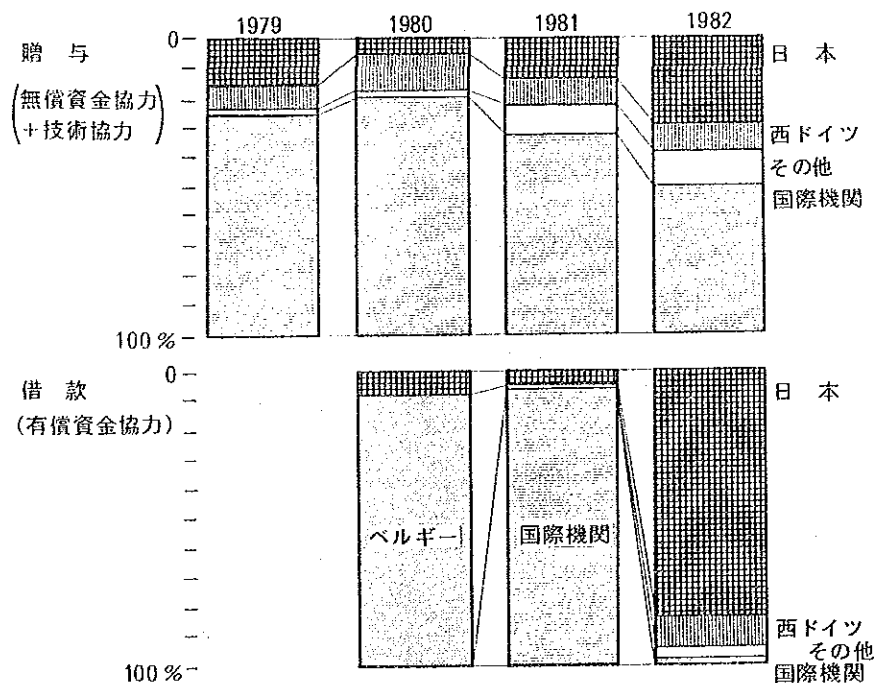
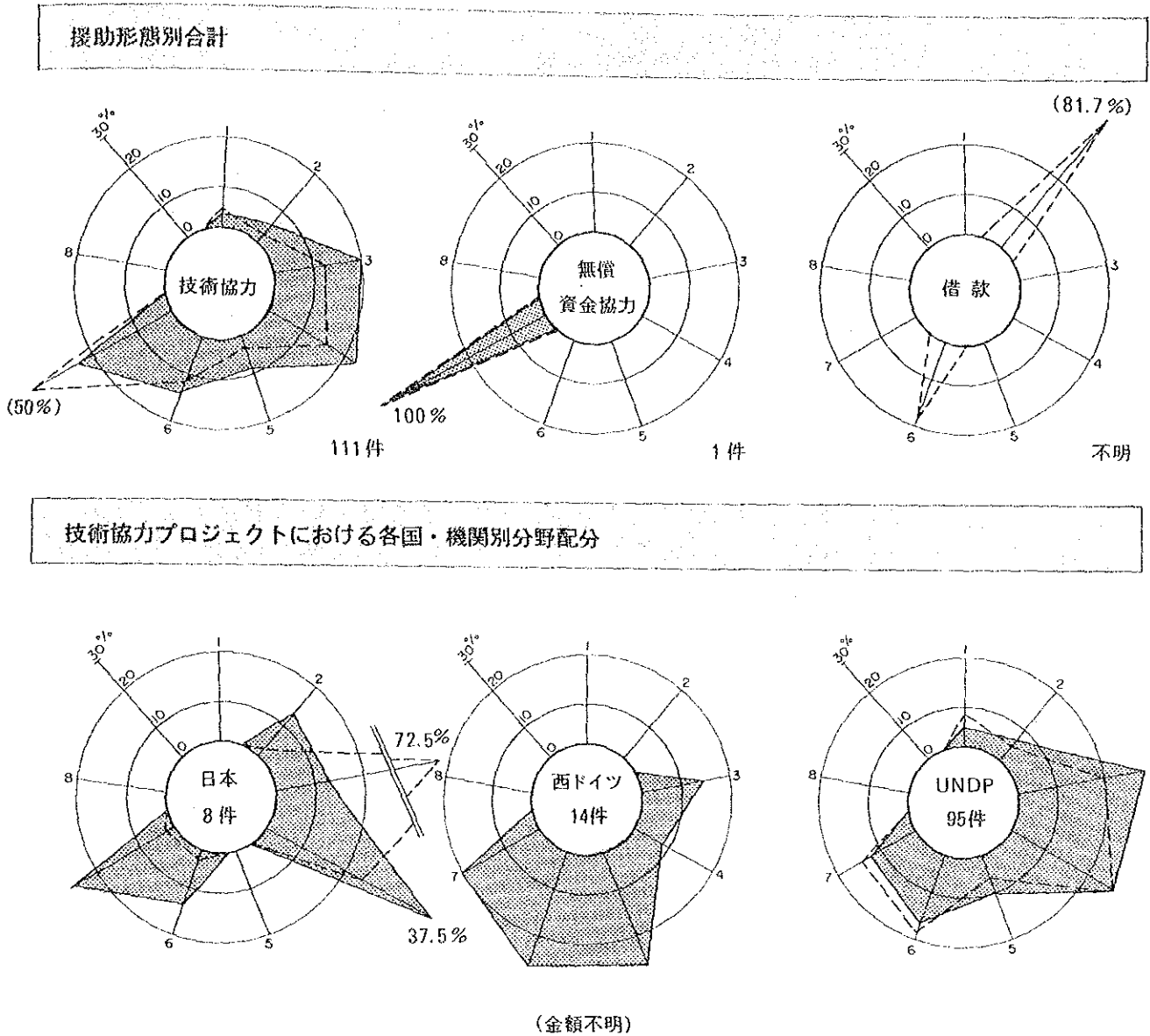
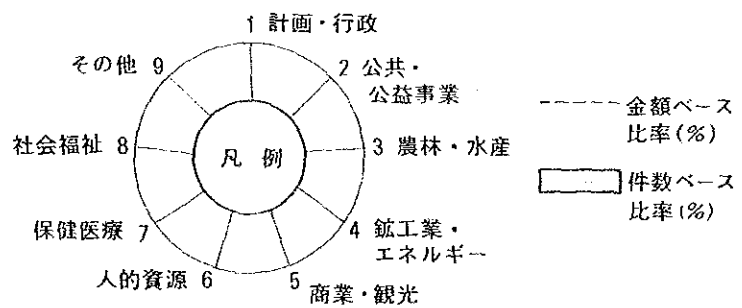


図 8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)



出典:

REPORT ON DEVELOPMENT  
CO-OPERATION ACTIVITIES  
IN THE PEOPLE'S REPUBLIC  
OF CHINA IN 1981; UNDP  
但し日本についてはJICA資料による。





表一 5 主要援助国・国際機関別援助の特徴

国・機関名	援助額：百万ドル (贈与比率： %)		援助形態
	1981	1982	
日本	27.7 ( 43.7 )	368.8 ( 10.5 )	1981年から82年にかけて有償援助額が急増したため贈与比率は低下しているが、援助額では、無償資金協力、技術協力ともに増額されている。
西ドイツ	8.1 ( 98.8 )	60.2 ( 19.9 )	81年までは技術協力が大半を占めていたが、82年には有償援助額が急増して贈与比率が低下した。  西ドイツの贈与は全て技術協力である。
ベルギー	8.4 ( 4.7 )	6.9 ( 5.7 )	ほとんどが借款。
UNDP	15.5 ( 100.0 )	18.3 ( 100.0 )	すべて技術協力。
IMF	365.0 ( - )	- ( - )	すべて借款。

---

### 援助実績 (①) と1981年の援助分野別特徴 (②)

---

① 二国間援助におけるシェアは、81年 53.1%、82年 80.4%と高く、地理的に近いことから対中国援助の主導的立場にある。資金協力を中心とする援助増は著しいが、技術協力においても他国を上回り、81年、82年の二国間の援助では全ての援助形態でそれぞれ第1位国となっている。

② 鉄道拡充事業を主とする公共・公益事業分野および工場近代化計画を主とする鉱工業エネルギー分野に案件が片寄っている。

① 西ドイツの援助の特色は技術協力(西ドイツの贈与は全て技術協力である)の比率が高いことであり、1981年まではODA供与額のはば100%を占めていた。81年、82年の技術協力額は日本と同水準にあり、両国の援助額を合わせると二国間の技術協力額のうち約75%に達する。82年には日本と同じく有償援助を急増している。

② 分野別援助額の詳細は不明であるが、大型案件としては、特許局の建設に係わるコンサルティング(人的資源分野)がある。

① 援助を開始した1980年には二国間援助第1位国であり、中国に対するODA総額の15.7%を占めた。しかし以後援助額は漸減している。ベルギーの援助の特色は一貫して有償援助の比率が高いことである。

② 分野別援助額の詳細は不明。1982年では武漢近くの熱発電所建設プロジェクトの有償援助が6百万ドルとベルギー援助額の87%を占める。

① 79~80年に援助額を急増し、以後も着実に増額され82年には国際機関援助の第1位となった。ただし、ODA総額に占める比率は3.5%にすぎない。

② 社会福祉分野を除く全ての分野で援助がみられ、プロジェクト件数が多いことが特色である。金額、件数ともに鉱工業・エネルギー分野と人的資源分野が多く、次いで保健医療分野が続いている。

① 中国は1980年4月IMFの代表権を回復し、翌81年にはODA総額の76.5%に相当する265億ドルの借款を取りつけている。ただし、IMFの援助は81年のみの単発的なものであった。

② 分野別援助額、プロジェクト名ともに不明である。

---

図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 (1981~82年)

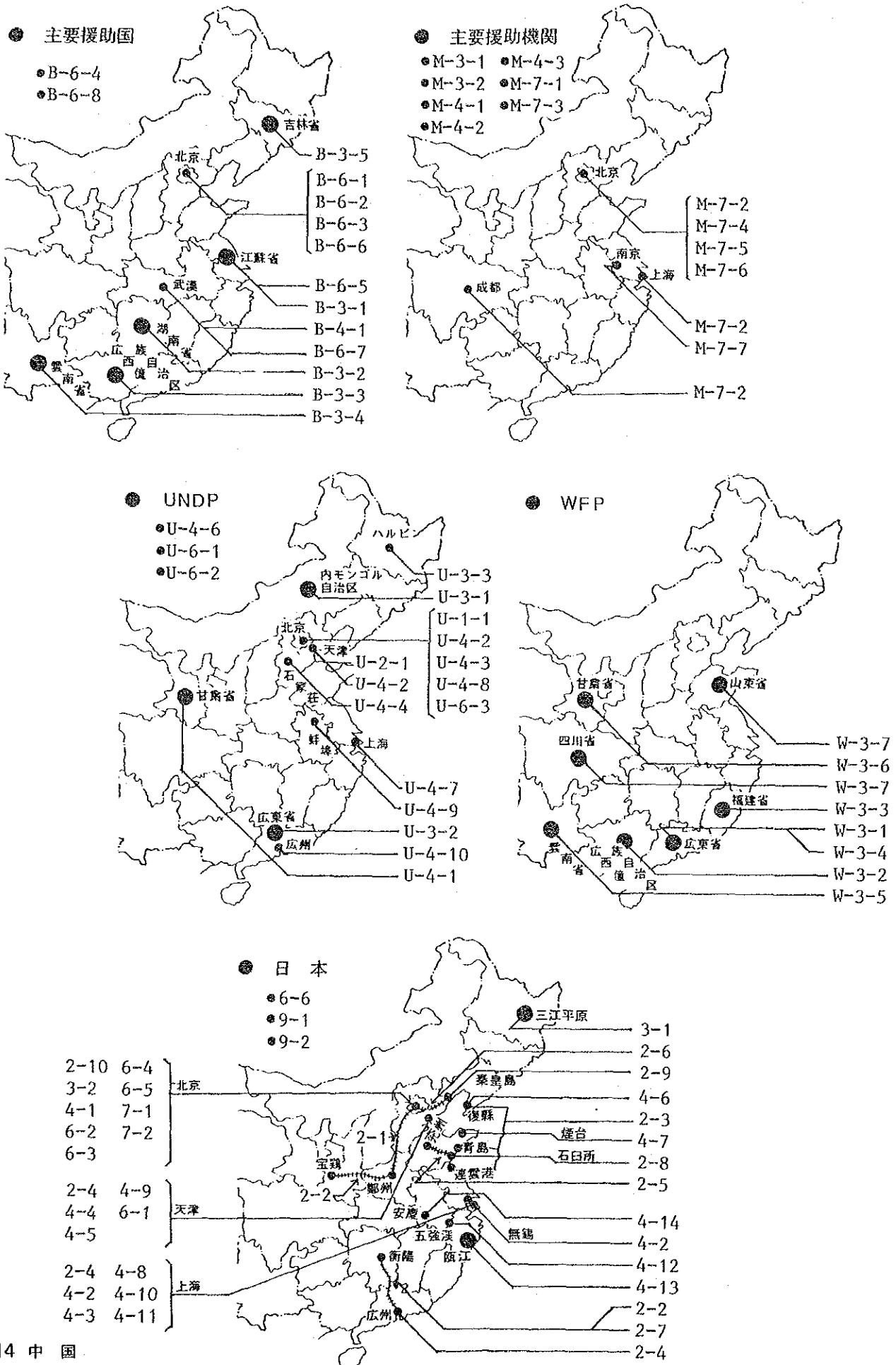


図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 (日本を除く主要援助国・国際機関)  
(1981~82年)

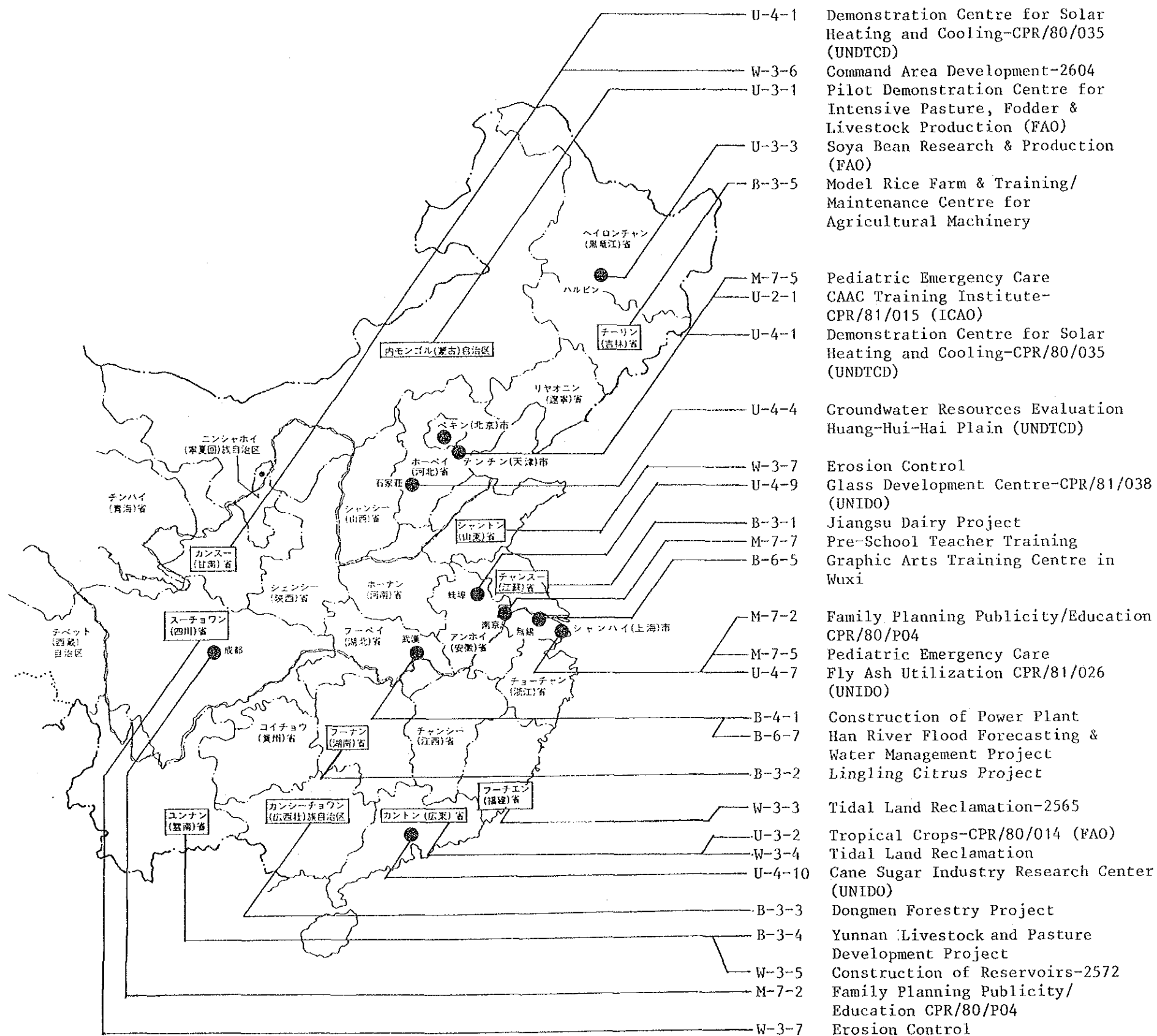
凡例 A-1-1 ● プロジェクト名  
 ┌ 分野内通し番号  
 └ 分野区分 (巻末表参照)  
 主要国・国際機関略称  
 B-主要援助国 U-UNDP  
 M-主要援助機関 W-WFP

● 広域プロジェクト

- B-6-4 Training in Medical Research
- B-6-8 Co-operation Regarding a Medico-Biological Programme
- M-3-1 North China Plain
- M-3-2 Agricultural Education and Research
- M-4-1 Industrial Credit
- M-4-2 Three Ports
- M-4-3 Industrial Credit
- M-7-1 China Population Census-Phase II (UNDTCD)
- M-7-3 Demography Training & Research-CPR/80/P01
- U-4-2 Geothermal Energy Resources-CPR/81/011 (DTCD)
- U-4-6 Regional Energy Development programme RAS/80/001 (REG)
- U-6-1 Improvement of Technical Training & Research in Key Universities-CPR/80/04 (UNESCO)
- U-6-2 Research in High Priority Scientific Projects-CPR/80/036 (UNESCO)

● 北京および周辺地域

- B-6-1 Support for Establishment of the Chinese Patent Office
- B-6-2 Research Centre for Biogas for Industrial Use in Cooperation with UNIDO
- B-6-3 Beijing No.2 Foreign Languages Institute
- B-6-6 Training Centre for Machine Tools at Numerical Control
- M-7-2 Family Planning Publicity/Education CPR/80/P04
- M-7-4 Vaccine Production
- M-7-5 Pediatric Emergency Care
- M-7-6 Child Development Centre
- U-1-1 Information Processing & Training Centre for International Economic Co-operation (OPE)
- U-4-2 Geothermal Energy Resources-CPR/81/011 (UNDTCD)
- U-4-3 Improvement of Meteorological Services (WMO)
- U-4-8 Technical Centre of Pulp & Paper-CPR/81/027 (UNIDO)
- U-6-3 Earthquake Prediction-CPR/80/040



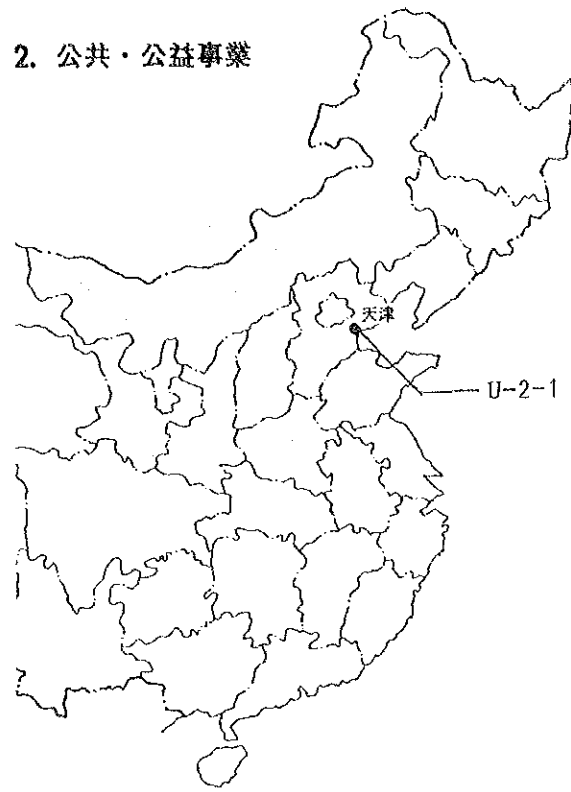
- U-4-1 Demonstration Centre for Solar Heating and Cooling-CPR/80/035 (UNDTCD)
- W-3-6 Command Area Development-2604
- U-3-1 Pilot Demonstration Centre for Intensive Pasture, Fodder & Livestock Production (FAO)
- U-3-3 Soya Bean Research & Production (FAO)
- B-3-5 Model Rice Farm & Training/Maintenance Centre for Agricultural Machinery
- M-7-5 Pediatric Emergency Care CAAC Training Institute-CPR/81/015 (ICAO)
- U-2-1 Demonstration Centre for Solar Heating and Cooling-CPR/80/035 (UNDTCD)
- U-4-4 Groundwater Resources Evaluation Huang-Hui-Hai Plain (UNDTCD)
- W-3-7 Erosion Control
- U-4-9 Glass Development Centre-CPR/81/038 (UNIDO)
- B-3-1 Jiangsu Dairy Project
- M-7-7 Pre-School Teacher Training
- B-6-5 Graphic Arts Training Centre in Wuxi
- M-7-2 Family Planning Publicity/Education CPR/80/P04
- M-7-5 Pediatric Emergency Care Fly Ash Utilization CPR/81/026 (UNIDO)
- U-4-7 Construction of Power Plant
- B-4-1 Han River Flood Forecasting & Water Management Project
- B-6-7 Lingling Citrus Project
- B-3-2 Tidal Land Reclamation-2565
- W-3-3 Tidal Land Reclamation
- U-3-2 Tropical Crops-CPR/80/014 (FAO)
- W-3-4 Tidal Land Reclamation
- U-4-10 Cane Sugar Industry Research Center (UNIDO)
- B-3-3 Dongmen Forestry Project
- B-3-4 Yunnan Livestock and Pasture Development Project
- W-3-5 Construction of Reservoirs-2572
- M-7-2 Family Planning Publicity/Education CPR/80/P04
- W-3-7 Erosion Control

図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図  
(1981~82年)

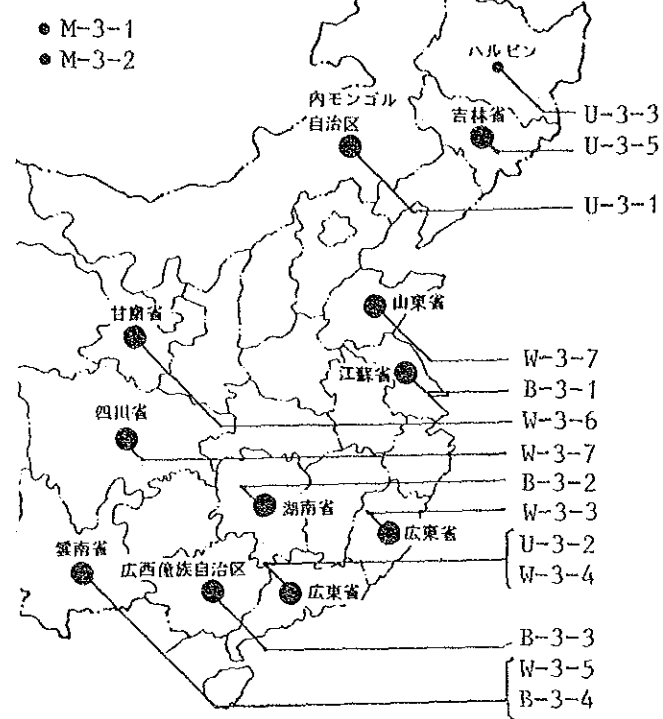
1. 計画・行政



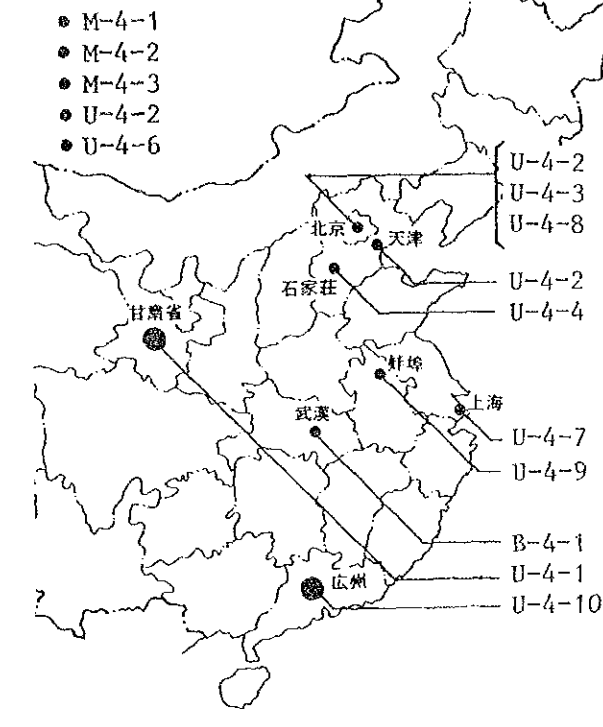
2. 公共・公益事業



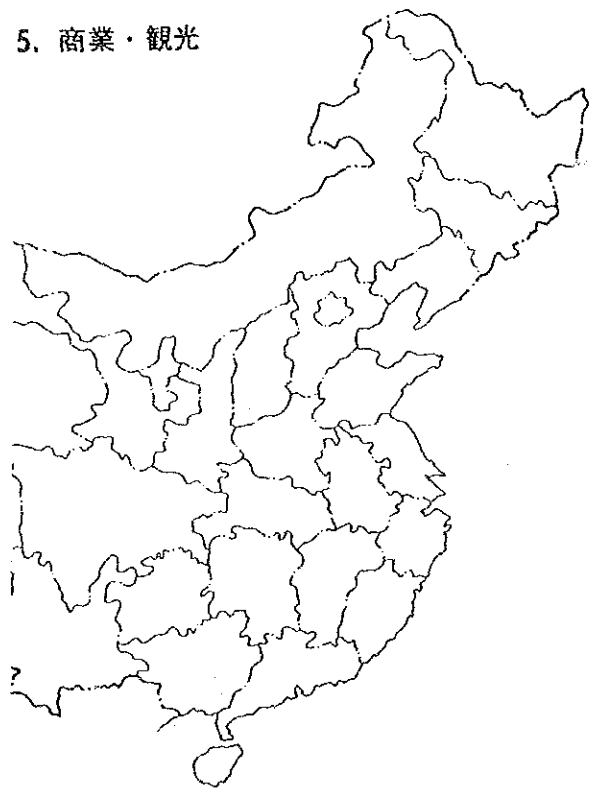
3. 農林・水産



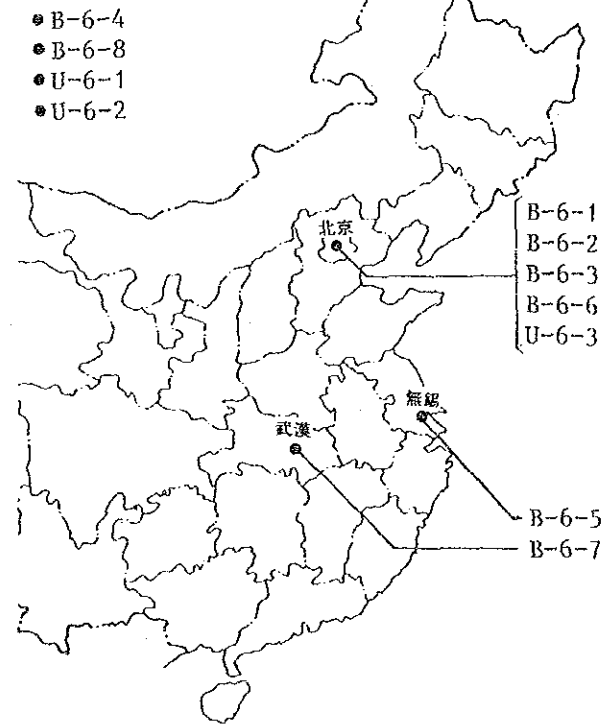
4. 鉱工業・エネルギー



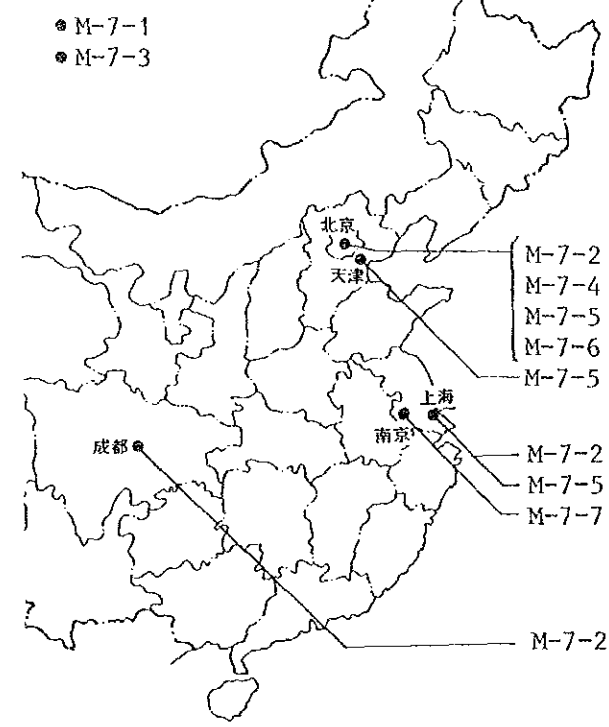
5. 商業・観光



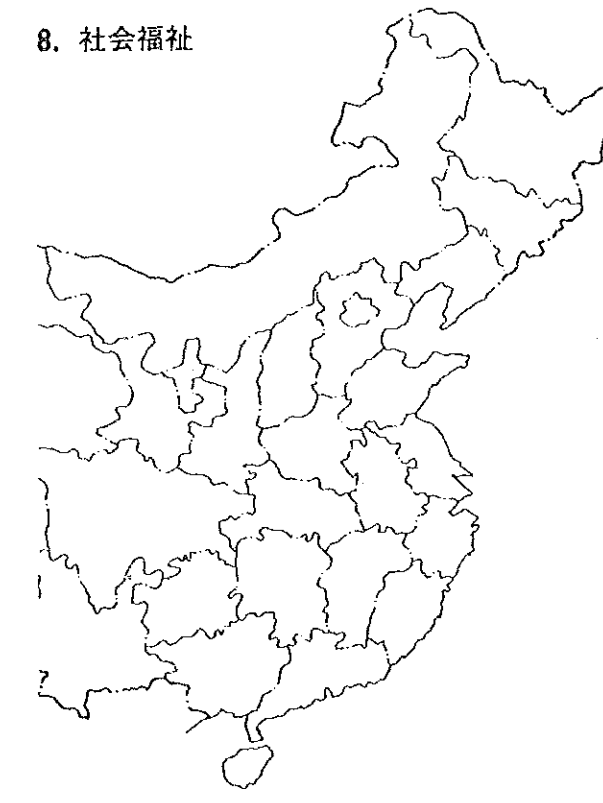
6. 人的資源



7. 保健・医療



8. 社会福祉



### 3-2 主要経済・技術協力プロジェクトの概要 (表-6)

#### 凡 例

- 1) 「番号」は 国名—分野—分野内での通し番号の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ⑧1—1981年 ⑧2—1982年 ⑧総—プロジェクト期間総計  
N/A—Not Available (不明) (いずれもコミットメント額)
- 3) 「備考」において ④—専門家派遣 ⑤—研修 ⑥—機材供与  
無償—無償資金協力 有償—有償資金協力  
無償・有償の記述のないものは技術協力プロジェクトである。

主要援助国						
番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
B-3-1	Jiangsu Dairy Project ——酪農場のマネジメントなどの近代化	Jiangsu (江蘇省)	1983-87	⑧1 — ⑧2 21 ⑧総 3,282		オーストラリア
B-3-2	Lingling Citrus Project ——果樹園に近代技術を導入して生産性を向上	Hunan (湖南省)	1982-87	⑧1 — ⑧2 146 ⑧総 1,978		オーストラリア
B-3-3	Dongmen Forestry Project ——ユーカリ樹再植林地での生産性の向上	Guangxi (広西僑族自治区)	1982-86	⑧1 — ⑧2 1,246 ⑧総 3,861		オーストラリア
B-3-4	Yunnan Livestock and Pasture Development Project ——牧場における効果的開発技術のデモンストレーション	Yunnan (雲南省)	1983-87	⑧1 — ⑧2 23 ⑧総 3,316		オーストラリア
B-3-5	Model Rice Farm & Training/Maintenance Centre for Agricultural Machinery ——稲作農業・農業機械メンテナンスのための研修センター設立	Jilin (吉林省)	—	⑧1 — ⑧2 2,000 ⑧総 N/A		イタリア 有償 金利 2.25% 償還 11年 据置 2年
B-4-1	Construction of Power Plant ——熱利用発電所の建設	near Wuhan (武漢)	—	⑧1 — ⑧2 6,000 ⑧総 N/A		ベルギー 有償 無利子 償還 20年 据置 10年
B-6-1	Support for Establishment of the Chinese Patent Office	Beijing (北京)	1981-87	⑧1 — ⑧2 800 ⑧総 4,800		西ドイツ コンサルタント ④ ⑥
B-6-2	Research Centre for Biogas for Industrial Use in Cooperation with UNIDO	Beijing (北京)	1982-85	⑧1 — ⑧2 333 ⑧総 1,000		西ドイツ
B-6-3	Beijing No.2 Foreign Languages Institute ——英語教師50名をオーストラリアで特訓	Beijing (北京)	1982-84	⑧1 — ⑧2 600 ⑧総 2,179		オーストラリア

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
B-6-4	Training in Medical Research --- 医学部卒業生30名以上をオーストラリアに派遣。先進西洋医学を習得するための研修	---	1982-85	(81) --- (82) 122 (総) 621		オーストラリア
B-6-5	Graphic Arts Training Centre in Wuxi --- 先進印刷技術の研修	Wuxi (無錫)	1982-86	(81) --- (82) 1,000 (総) 1,750		イタリア
B-6-6	Training Centre for Machine Tools at Numerical Control --- 工作機械生産のための近代研修センターの設立	Beijing (北京)	1982-86	(81) --- (82) 200 (総) 5,000		イタリア
B-6-7	Han River Flood Forecasting & Water Management Project	Wuhan (武漢)	1982-83	(81) --- (82) 1,150 (総) 1,500		イタリア
B-6-8	Co-operation Regarding a Medico-Biological Programme --- 保健分野の研究・調査の向上	---	1982-86	(81) --- (82) 750 (総) 3,000		デンマーク

### 主要援助機関

M-3-1	North China Plain	---	---	(81) --- (82) 54,000 (総) N/A		IDA 有償
M-3-2	Agricultural Education and Research	---	---	(81) --- (82) 67,800 (総) N/A		IDA 有償
M-4-1	Industrial Credit	---	---	(81) --- (82) 28,000 (総) N/A		IDA 有償
M-4-2	Three Ports	---	---	(81) --- (82) 124,000 (総) N/A		IBRD 有償(非ODA) 金利 11.6% 償還14年
M-4-3	Industrial Credit	---	---	(81) --- (82) 40,600 (総) N/A		IBRD 有償
M-7-1	China Population Census-Phase II (UNDTCD) --- 国勢調査に援助	---	1980-83	(81) 6,969 (82) 4,052 (総) 11,980		UNFPA
M-7-2	Family Planning Publicity/Education	Beijing, Chengdu, Shanghai (北京, 成都, 上海)	1980-84	(81) 2,075 (82) 557 (総) 8,328		UNFPA (研) (機)
M-7-3	Demography Training & Research --- 国勢調査機関の強化	Beijing など計9カ所 (北京)	1980-84	(81) 414 (82) 1,694 (総) 4,021		UNFPA

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
M-7-4	Vaccine Production ---北京ワクチン・血清研究所に 小児まひ、BCG、はしか、 髄膜炎菌、冷凍ワクチンの多 量生産、パッケージおよび配 給能力を高めるための機材供 与	Beijing (北京)	1981-84	⑧1	—	UNICEF
				⑧2	1,000	
				⑧3	2,000	
M-7-5	Pediatric Emergency Care ---基礎的緊急看護、短期コンサ ルタント、治療を向上	Beijing, Tianjin, Shanghai (北京、天津、 上海)	1981-84	⑧1	—	UNICEF
				⑧2	1,500	⑧
				⑧3	3,900	
M-7-6	Child Development Centre	Beijing (北京)	1982-84	⑧1	—	UNICEF
				⑧2	1,000	
				⑧3	5,000	
M-7-7	Pre-School Teacher Training ---南京の教師研修所に機材供与、 本の配給	Nanjing (南京)	1982-84	⑧1	—	UNICEF
				⑧2	1,500	⑧
				⑧3	4,000	コンサルタント

## UNDP

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-1-1	Information Processing & Training Centre for International Economic Co-operation (OPE*) ---多目的コンピューター・セン ターの設立(23カ所)、コンピ ューターを供与	Beijing (北京)	1979-83	⑧1	781	⑧
				⑧2	N/A	⑧
				⑧3	6,718	
U-2-1	CAAC Training Institute-CPR/ 81/015 (ICAO***) ---航空交通管制の改善で地上サ ービス分野の研修。CAAC研 修センターを強化	Tianjin (天津)	1982-85	⑧1	—	
				⑧2	1,556	
				⑧3	1,774	
U-3-1	Pilot Demonstration Centre for Intensive Pasture, Fodder & Livestock Production (FAO) ---内モンゴルの牧場の開発	Wongnute (内モンゴル自 治区)	1979-83	⑧1	359	
				⑧2	251	
				⑧3	1,480	
U-3-2	Tropical Crops (FAO) ---熱帯作物の改善	Guangdong (広東省)	1982-85	⑧1	—	
				⑧2	364	
				⑧3	700	
U-3-3	Soya Bean Research & Production (FAO) ---大豆調査センターの設立・調 査の事前調査	Harbin (ハルビン)	1982-84	⑧1	—	
				⑧2	310	
				⑧3	526	
U-4-1	Demonstration Centre for Solar Heating and Cooling (UNDTCD) ---太陽熱利用の試験で甘肅省研 究センターを援助	Gansu (甘肅省)	1980-84	⑧1	—	
				⑧2	72	
				⑧3	750	

\*OPE - Office for Project Execution

\*\*ICAO- International Civil Aviation Organization



番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-4-2	Geothermal Energy Resources (UNDTCD) — 電力増強に地熱を利用するため事前調査を指揮。地熱利用の数学モデルを作成。	Beijing(北京), Tianjin(天津) など	1982-85	⑧1	—	
				⑧2	41	
				⑧総	1,025	
U-4-3	Improvement of Meteorological Services (WMO) — TIROS-N地上ステーションを供与	Beijing (北京)	1981-83	⑧1	452	
				⑧2	N/A	
				⑧総	1,500	
U-4-4	Groundwater Resources Evaluation Huang-Hui-Hai Plan (UNDTCD) — 陸上の水源データを正確にするため、地理調査を強化	Shijiazhuang (石家荘)	1982-84	⑧1	—	
				⑧2	122	
				⑧総	550	
U-4-5	Senior Geologists Training (UNDTCD) — 鉱物学・岩石分析能力を強化し、地球科学技術分野を改善	Beijing (北京)	1982-84	⑧1	—	
				⑧2	374	
				⑧総	561	
U-4-6	Regional Energy Development Programme (REG) — 新規エネルギーおよびエネルギー資源の再利用の開発	—	1980-85	⑧1	N/A	
				⑧2	84	
				⑧総	1,879	
U-4-7	Fly Ash Utilization (UNIDO) — 飛散灰利用の調査・開発	Shanghai (上海)	1982-84	⑧1	—	
				⑧2	454	
				⑧総	700	
U-4-8	Technical Centre of Pulp & Paper (UNIDO) — パルプ・紙研究所の調査能力を強化	Beijing (北京)	1982-84	⑧1	—	
				⑧2	433	
				⑧総	500	
U-4-9	Glass Development Centre (UNIDO) — 調査能力を強化	Bengbu (蚌埠)	1982-84	⑧1	—	
				⑧2	100	
				⑧総	290	
U-4-10	Cane Sugar Industry Research Centre (UNIDO) — 調査センターに援助	Guangzhou (広州)	—	⑧1	—	
				⑧2	40	
				⑧総	475	
U-6-1	Improvement of Technical Training & Research in Key Universities (UNESCO) — アカデミック・スタッフの研修	—	1980-85	⑧1	652	
				⑧2	295	
				⑧総	2,005	
U-6-2	Research in High Priority Scientific Projects (UNESCO) — 光学レーザーのパラメーター試験のイメージ作り、先進技術の基礎研究で援助	—	1980-85	⑧1	48	
				⑧2	504	
				⑧総	991	

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-6-3	Earthquake Prediction (UNESCO) ——北京, 天津, 唐山の地殻構造・ 震源地調査を指揮	Beijing (北京)	1981-83	⑧1	822	
				⑧2	195	
				⑧総	1,100	

## W F P

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
W-3-1	Farm Development ——貯水槽および発電所の建設。 難民の農業, リハビリに援助	Guangdong (広東省)	1981-83	⑧1	—	
				⑧2	1,517	
				⑧総	2,276	
W-3-2	Farm Development ——砂糖きびおよび茶生産に援助	Guangxi (広西僑族自 治区)	1982-84	⑧1	—	
				⑧2	1,601	
				⑧総	4,802	
W-3-3	Tidal Land Reclamation	Fujian (福建省)	1982-85	⑧1	—	
				⑧2	226	
				⑧総	4,073	
W-3-4	Tidal Land Reclamation	Guangdong (広東省)	1982-84	⑧1	—	
				⑧2	1,529	
				⑧総	4,588	
W-3-5	Construction of Reservoirs ——貯水槽, 池の建設。未開墾地 の開拓	Yunnan (雲南省)	1982-84	⑧1	—	
				⑧2	1,192	
				⑧総	3,577	
W-3-6	Command Area Development ——Xicha かんがいプロジェクト の一環, コマンド地域の開発	Gansu (甘肅省)	1982-85	⑧1	—	
				⑧2	1,706	
				⑧総	6,826	
W-3-7	Erosion Control ——森林開発。土地の保護および 木材の生産	Shandong, Sichuan (山東省, 四 川省)	1982-87	⑧1	—	
				⑧2	2,490	
				⑧総	23,268	



# 4 我が国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 我が国の対中国援助の特色

我が国と中国は1972年9月には国交の正常化、78年8月に、日中平和友好条約を締結し、政治、経済、社会、文化などのあらゆる面で緊密な交流が続けられている。

両国の貿易は年々拡大し、81年には輸出入総額で92億ドルに達したが、82年は、我が国からの輸出が大幅に落ち込んだため、86億ドルに減少した。しかし我が国への輸入は順調に増加し、82年には中国側の出超となった。日中の輸出入総額は、中国の貿易総額全体の25%を占め、我が国は中国の第1位の貿易国となっている(81年)。

我が国の中国に対するODAは1981年、82年にそれぞれ前年度比6.4倍、13.3倍と飛躍的に増大し82年実績で368.8百万ドルに達した。

これは我が国ODA総額の11.6%に相当し、中国はインドネシアを抜いて我が国援助の第1位の供与対象国となった。又、これは中国の被援助額の70.4%を占め、我が国と中国との緊密な交流を示している。

援助形態では76年には、技術協力が全てであったが年々減少し、代って有償援助が増大し82年実績では有償援助の比率が90%を越えている。

中国は近代化推進のため、自力更生の原則から大幅な対外借款、直接投資の受け入れ、貿易形態の多様化などあらゆる形での方策の実施に転換しつつある。その中で、特に日本からの経済社会面での協力、援助が大きな期待と意義をもって今後とも求められることになる。

図-11 中国における我が国ODAのシェア

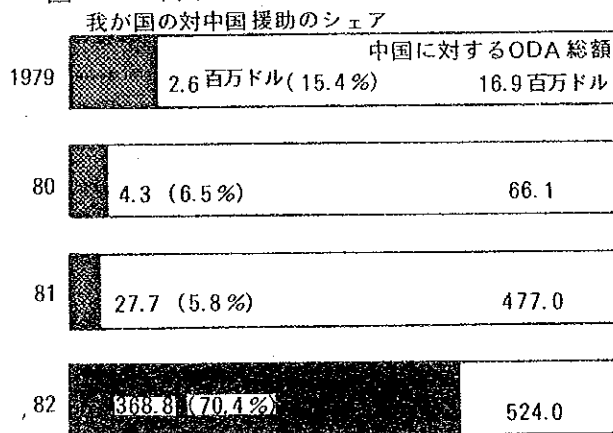
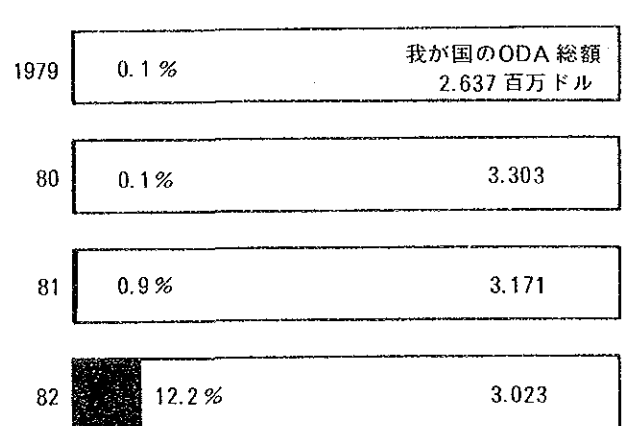


図-12 我が国ODA総額に占める中国のシェア



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES  
OECD/1978, 82, 84)

我が国の中国に対する経済技術援助は、中国側の経済政策を反映し、公共・公益事業分野(2)で10案件、鉱工業・エネルギー分野(4)で12案件と実施プロジェクトの数が多いが、計画・行政(1)、社会福祉(8)の両分野を除いた全ての分野にわたり、大型プロジェクトが進められている。

案件としては、公共輸送力、特に輸出のため石炭積出しを目的とした鉄道の建設拡充、積出し港の建設プロジェクトなど5案件、各種工場の近代化に対する調査協力、中日友好病院の建設、商品借款などが主なものとしてあげられる。又、農林・水産分野(3)では、三江平原農業開発計画が、大プロジェクトとして実施に移されつつある。

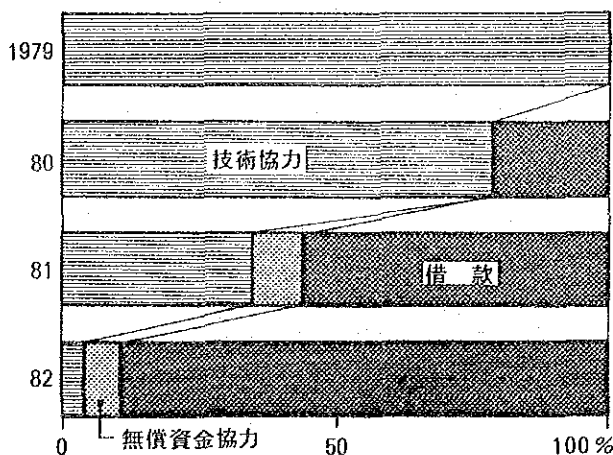
表一 7 我が国の中国に対する経済技術協力実績

	～昭和56年度 (累積)	昭和57年度	58年度 (12月末実績)
● 技術協力			
一 経 費	1,581百万円	1,978百万円	2,352百万円(計画)
一 研修員受入	352人	260人	189人
一 専門家派遣	164人	104人	89人
一 単独機材供与	6百万円	57百万円	98百万円(計画)
一 青年海外協力隊	一人	一人	一人
一 開発調査	7件	2件	7件(継続1件)
一 海外開発計画調査	5件	5件	9件(継続4件)
一 プロジェクト方式技術協力	1件	2件	5件(継続2件)
● 無償資金協力	3,050百万円	(2件) 6,530百万円	(4件) 7,347百万円
● 有償資金協力	272,000百万円	(4件) 65,000百万円	(4件) 69,000百万円

(出典：JICAファクトシート)

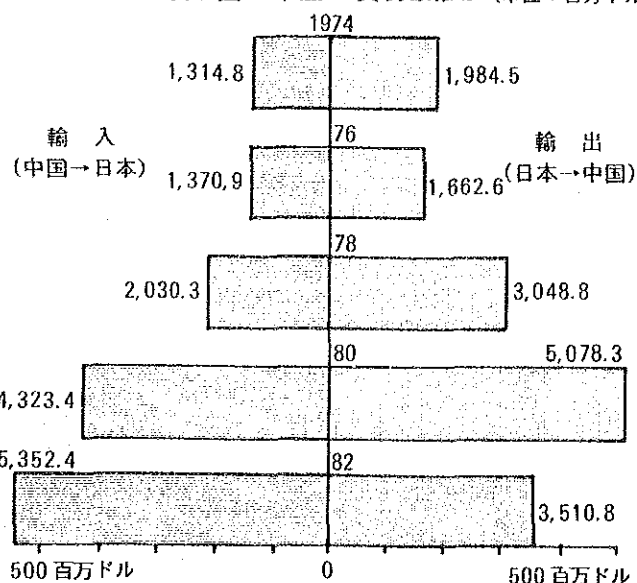
注) 無償資金協力・有償資金協力とも交換公文ベースである。

図一13 我が国の対中国ODAにおける形態別配分の推移



出典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES  
OECD/1978, 82, 84

図一15 我が国と中国の貿易額推移 (単位：百万ドル)



(出典：通商白書 昭和58年版)

図一16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図  
(1981～83年)

凡例

- 開発調査
- プロジェクト方式技術協力
- 無償資金協力
- 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 北京

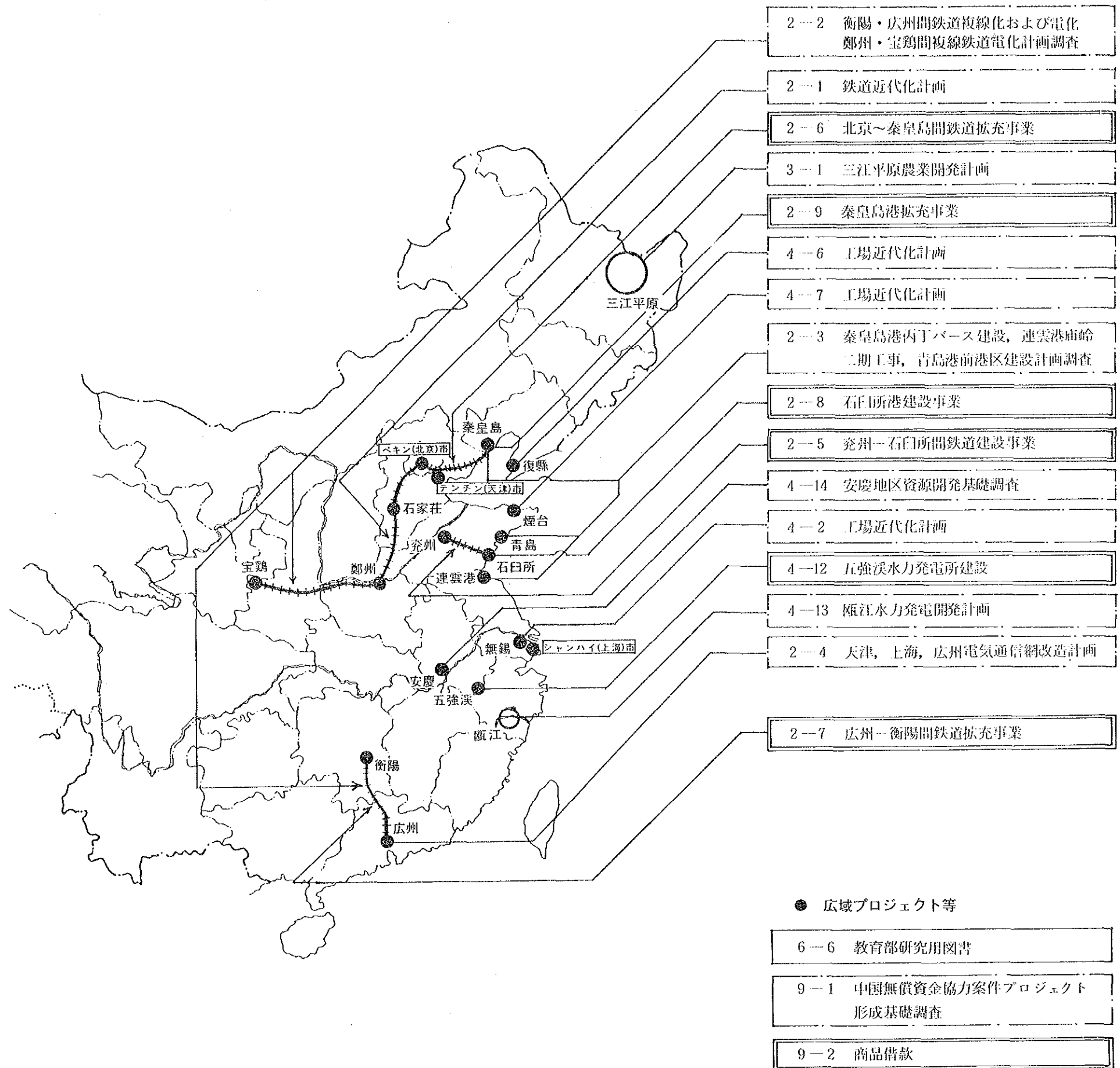
- 2-10 中国郵電学院(郵電訓練センター)
- 3-2 肉類, 卵類総合研究センター
- 4-1 工場近代化計画
- 6-2 国家体育運動委員会体育研究機材供与
- 6-3 中央テレビ局に対する日本語学習機材供与
- 6-4 国家図書館コンピューター機材供与
- 6-5 日本語学習用LILシステム
- 7-1 家族計画
- 7-2 中日友好病院建設計画

● 天津

- 2-4 天津, 上海, 広州電気通信網改造計画
- 4-4・4-5・4-9 工場近代化計画
- 6-1 企業管理研修センター

● 上海

- 2-4 天津・上海・広州電気通信網改造計画
- 4-2・4-3・4-8・4-10・4-11 工場近代化計画



4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表-8）

- 凡 例 1) [ ] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に渡り 53～58 年度を越える場合 [ ] 又は [ ] で案件の継続を示す。  
 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし 56, 57, 58 年度の実績を集計をした。55 年度以前の金額については、( ) 内に単年度又は累計の金額として示した。

[開 調]	開発調査	[プロ技協]	プロジェクト方式技術協力
[海 開]	海外開発計画調査	←・→	で機材供与を示し 53～58 年度を越え継続する場合 ←・→ で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を ( ) 内に入れた。
[資 開]	資源開発基礎調査	[有 償]	有償資金協力（政府直接借款）
[無 償]	無償資金協力	※有償条件の記述は以下の順である。	
(一 般)	一般無償援助	( 金 利 償還期間 (据置期間) 調達条件 外貨分所要資金 ) 総所要資金 内貨分所要資金	
(水 産)	水産関係援助		
(文 化)	文化関係援助		
(災 害)	災害関係援助		
(食 糧)	食糧援助	E / N	交換公文
(食 増)	食糧増産援助		

1. 計 画・行 政

2. 公 共・公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	実 績 (千円)
2-1	鉄道近代化計画 —北京～天津(137km), 北京～鄭州間(695km)の両区間に関する鉄道の輸送力増強計画, 電化計画およびその他ヤードの自動化等について協力を行った。	北京～天津 北京～鄭州		[開調]	[開調]	[開調]			( - ) (21,396) 1,210
2-2	衡陽・広州間鉄道複線化および電化 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画調査	衡陽～広州 鄭州～宝鶏						[開調]	171,558
2-3	秦皇島港内丁バース建設, 連雲港 廟峪二期工事, 青島港前湾港区建設計画調査	秦皇島港, 青島港, 連雲港						[開調]	206,493
2-4	天津, 上海, 広州電気通信網改造計画 —天津, 上海, 広州, 沿海三都市における電気通信網の近代化をはかるためのデジタルSPC交換機(15万回線)を中心とする拡充計画に関するF/S調査	天津, 上海 広州						[開調]	170,257

プロジェクト名	サイト	53						実 績	(千円)
		54	55	56	57	58			
2-5	兗州～石臼所間鉄道建設事業	兗州～石臼所	開調	有償	E/N55.4.25(I)				( — )
	— 石炭輸出のための積出し港への単線鉄道建設				有償	E/N56.12.6(II)			(10,100,000)
	( 開調「石炭輸送鉄道建設計画」として2-5 )					有償	E/N57.3.26(III)		6,310,000
	( 2-6, 2-7 案件に対するF/S調査 )				E/N57.9.22(IV)	有償			11,800,000
	条件: 3.0% 30年(10年)				E/N58.7.19(V)	有償			11,500,000
	一般+LDC アンタイド								29,610,000
	外貨 39,710 百万円								(39,710,000)
	内貨 78,000 " } 117,710 百万円								
2-6	北京～秦皇島間鉄道拡充事業	北京～秦皇島	開調	有償	E/N55.4.25(I)				( — )
	— 鉄道輸送力増強と石炭積出しのため複線電化				有償	E/N56.12.16(II)			(2,500,000)
	鉄道の建設				E/N57.9.27(IV)	有償			20,400,000
	条件: 3.0% 30年(10年)				E/N58.7.19(V)	有償			30,900,000
	一般+LDC アンタイド								33,200,000
	外貨 87,000 百万円								84,500,000
	内貨 123,501 " } 210,501 百万円								(87,000,000)
2-7	広州～衡陽間鉄道拡充事業	広州～衡陽	開調			有償	E/N56.12.16		( — )
	— 石炭積出しのため上記区間の大瑤山トンネル								3,320,000
	建設及び電化								
	条件: 3.0% 30年(10年)								
	一般 アンタイド								
	外貨 25,920 百万円								
	内貨 18,410 " } 44,330 百万円								
2-8	石臼所港建設事業	石臼所	開調	有償	E/N55.4.25(I)				( — )
	— 石炭積出し及び鉄鉱石輸入のための石臼所港				有償	E/N56.12.16(II)			(7,085,000)
	の港湾建設整備				E/N57.9.27(IV)	有償			28,360,000
	( 開調「港湾建設計画」として2-10, 2-11 )				E/N58.7.19(V)	有償			2,300,000
	( 案件に対するF/S )								5,200,000
	条件: 3.0% 30年(10年)								35,860,000
	一般+LDCアンタイド								(42,945,000)
	外貨 42,945 百万円								
	内貨 46,800 " } 89,745 百万円								
2-9	秦皇島港拡充事業	秦皇島	開調	有償	E/N55.4.25(I)				( 4,915,000 )
	— 大同, カイランの石炭積出しのため秦皇島港				有償	E/N56.12.16(II)			22,800,000
	の拡張								
	条件: 3.0% 30年(10年)								
	一般+LDC アンタイド								
	外貨 27,785 百万円								
	内貨 19,575 " } 47,360 百万円								



プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	実績	(千円)
2-10	中国郵電学院(郵電訓練センター) 北京 — 郵電部門在職の高級技術者、管理者の訓練と必要機材の供与 58年開調, 事前調査 プロ技協60年から5年間						開調 プロ技協		19,346

### 3. 農 林・水 産

3-1	三江平原農業開発計画 三江平原 — 黒龍江, 松花江, 烏蘇里江の合流部10万haについて の農業総合開発計画 55年事前調査 56, 57, 58年に4万haのモデル 地区(龍頭橋典型区)について農業開発計画 の策定			開調	開調	開調	開調		( 9,248) 169,989 459,866 291,829 921,684
3-2	肉類, 卵類総合研究センター設立計画 北京 — 肉類, 卵類の流通加工の総合研究, 技術者養成 のためのセンター設立 58年開調および事前調査						開調 プロ技協		1,160

### 4. 鉱工業・エネルギー

4-1※	工場近代化計画 — 中国各地の各種工場の診断を実施し生産管理 生産工程を中心とした工場近代化計画の策定を する。 4-1から4-11の各調査は以下のI~VI次 の事前調査に基づき実施された。 事前調査I 56. 10. 22~11. 2 事前調査II 57. 2. 22~2. 26 事前調査III 57. 11. 17~11. 26 事前調査IV 58. 2. 21~3. 2 事前調査V 58. 12. 14~12. 23 事前調査VI 59. 3. 14~3. 22 (但し, VIは58年度事前調査のみ)				海開	海開	海開	海開	海開	2,814 — 4,421 4,817 6,062 4,622 22,736
------	--	--	--	--	----	----	----	----	----	--

プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	(千円)	
								実	績
4-1	工場近代化計画 (I-1) ——冷蔵庫, 洗濯機工場				海開			22,080	2,622
						海開			24,702
4-2	工場近代化計画 (I-2) ——プラスチック工場				海開			20,352	5,219
						海開			25,571
4-3	工場近代化計画 (II) ——ラジオ, ラジカセ, 可変抵抗器工場 56年度実績金額には事前調査を含む				海開			10,179	16,527
						海開			26,706
4-4	工場近代化計画 (III-1) ——メカニズム, スピーカー工場					海開		8,514	14,947
							海開		23,461
4-5	工場近代化計画 (III-2) ——プラスチック工場					海開		22,052	13,568
							海開		35,620
4-6	工場近代化計画 (III-3) ——ポリバリコン工場						海開	12,755	
4-7	工場近代化計画 (IV-1)						海開	19,703	
4-8	工場近代化計画 (IV-2) ——ガラス工場						海開	17,982	
4-9	工場近代化計画 (IV-3) ——光学機器工場						海開	17,521	
4-10	工場近代化計画 (V-1) ——制御整流素子工場						海開	7,139	
4-11	工場近代化計画 (V-2) ——ボールペンインキ工場						海開	5,735	
4-12	五強溪水力発電所建設 ——水力発電所, ダム, 送電線の建設 条件: 3.0% 30年 (10年) 一般+LDC アンタイド 外貨 127,200 百万円 } 392,000 百万円 内貨 264,800 " }		海開		海開			( - )	( - )
					有償	E/N56.12.16		140,000	
4-13	甌江水力発電開発計画 ——甌江, 閩江, 汀江における水力 発電所計画の事前調査 (第1次) により甌江を サイトに選び, 水力発電開発計画のF/Sを実 施した。				海開			( 3,455 )	( 49,582 )
					海開			182,990	151,450
						海開		88,513	422,953
							海開		

プロジェクト名	サイト							実	(千円)
		53	54	55	56	57	58		績
4-14 安慶地区資源開発基礎調査 —安徽省, 安慶銅鈹山精密探鈹協力事業として 基本的精密探鈹法の策定, 探鈹, 地質調査を実施	安慶			資開					( 11,193)
					資開			67,025	
						資開		445,677	
							資開	553,098	
								1,065,800	

5. 商業・観光

6. 人的資源

プロジェクト名	サイト	(事前) (実協) 63/10						実	
				プロ	技協				
6-1 企業管理研修センター —生産管理, 品質管理分野に於ける技術者の研 修, 工場に対する指導, 調査研究広報活動 協力期間 58.10.11 ~ 63.10.10	天津							2,794	(専門家 4人)
					(4)			4,647	
								7,441	
6-2 国家体育運動委員会体育研究機材供与 —北京体育学院, 中国柔道協会に対する機材供 与	北京			(文化)	無償	E/N57.3.29		50,000	
6-3 中央テレビ局に対する日本語学習機材 供与	北京			(文化)	無償	E/N57.10.29		50,000	
6-4 国家図書館コンピュータ機材供与 —施設近代化のための図書検索用コンピュ ータ 機材供与	北京				(文化)	無償 E/N58.6.13		50,000	
6-5 日本語学習用LLシステム	北京				(文化)	無償 E/N58.12.6		47,000	
6-6 教育部研究用図書					(文化)	無償 E/N58.12.6		50,000	

## 7. 保 健 医 療

プロジェクト名	サイト	53	54	55	56	57	58	実績	
								実	績
7-1 家族計画 ——計画生育のための宣伝網の完備 (宣伝教育用 機材の保守・操作, 番組製作技術の向上) 人材の養成 (家族計画従事者) 協力期間 57.11.15~62.11.14	北京				(5)		62/11		
						プロ	技協	3,770	
						機材	供与	201,024	
						(4)		(専門家 9人) 6,887	
								220,681	
7-2 中日友好病院建設計画 ——医療体制の近代化のための総合病院建設計画 についての調査, 基本設計から始まり無償協力 の実施, プロ技協の実施	北京		(一般)	開調					( 84,506)
				無償	E/N56.1.26			(430,000)	
				(一般)	無償	E/N56.8.14		2,320,000	
				(一般)	無償	E/N57.6.14		6,480,000	
				(一般)	無償	E/N58.7.20		7,200,000	
				プロ	技協			2,577	
				(4)	(8)	59/11		(専門家 25人) 16,002,577	

## 8. 社 会 福 祉

## 9. そ の 他

9-1	中国無償資金協力案件プロジェクト形成基礎調査 ——59年度無償協力案件の選定調査の実施						開調	927
9-2	商品借款 ——肥料, 鋼材, 化工原料等の購入 条件: 3.0% 30年 (10年) 一般+LDC アンタイト				有償	E/N56.12.16(I)		60,000,000
						E/N57.3.26(II)		20,000,000
				E/N57.9.27(III)	有償		19,100,000	
								99,100,000

## 図表リスト

- 図-1 中国の概要図 / 2
- 図-2 財政収支バランス / 5
- 図-3 援助主体別ODA推移 / 7
- 図-4 援助形態別ODA推移 / 7
- 図-5 主要援助国・国際機関別ODA推移 / 7
- 図-6 主要援助国・国際機関による対中国政府開発援助（ODA）の実態 / 8
- 図-7 援助形態にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 10
- 図-8 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 / 11
- 図-9 国別・国際機関別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 14
- 図-10 主要経済・技術協力プロジェクトの所在全体図 / 15
- 図-11 分野別にみた主要経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 16
- 図-12 中国における我が国のODAのシェア / 23
- 図-13 我が国のODA総額に占める中国のシェア / 23
- 図-14 我が国の対中国ODAにおける形態別配分の推移 / 24
- 図-15 我が国と中国の貿易額推移 / 24
- 図-16 我が国の経済・技術協力プロジェクトの所在図 / 25

- 表-1(1) 四倍化の推移表 / 3
- 表-1(2) 第6次5カ年計画の目標 / 3
- 表-2(1) 財政収支計画 / 5
- 表-2(2) 財政支出内訳 / 5
- 表-2(3) 財政収支 / 5
- 表-3 1981年対中国政府開発援助（ODA）実績総括表 / 9
- 表-4 1982年対中国政府開発援助（ODA）実績総括表 / 9
- 表-5 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12・13
- 表-6 主要経済・技術協力プロジェクト概要 / 17
- 表-7 我が国の経済・技術協力実績表 / 24
- 表-8 我が国の経済・技術協力プロジェクトの概要 / 26

### 参考資料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1978/82/84; OECD
2. Report on Development Co-operation Activities in the People's Republic of China in 1981; UNDP, Beijing (1982, Oct.)
3. 同上 1982; UNDP, Beijing (1983, Oct.)
4. 世界開発報告, 1983; 世界銀行
5. わが外交の近況, 1983; 外務省
6. アジア諸国要覧, 1983年10月; 外務省
7. 国際協力ハンドブック; 国際協力研究会
8. 国際協力事業団年報, 1977~1983; 国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点, 1983; 通産省
10. 無償資金協力実績要覧; (財)国際協力推進協会 (1984, 2月)
11. 案件概要I) 政府等貸付, 昭和58年7月末現在; 海外経済協力基金
12. 新中国年鑑, 1983年版; (社)中国研究所
13. 中華人民共和国第6次国民経済・社会発展5ヶ年計画 (1981~85年); 月刊中国経済 (1983, 1月), 日本貿易振興会
14. 福田 久: 飛躍につながるか中国経済; 月刊中国経済 (1983, 1月), 日本貿易振興会
15. 松田正次: 中国経済の活性化は可能か — 模索する社会主義経済の枠組; 中国研究143 (1983), 日中出版

① 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<p>計画・行政</p> <p>開発計画 行政</p>	<p>02 - General development issues, policy and planning</p> <p>Development strategies policies and planning General statistics Public administration</p>
2.	<p>公共・公益事業</p> <p>公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送</p>	<p>06 - Transport and Communications</p> <p>Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications</p> <p>09 - Human settlements</p> <p>Settlements planning Housing and infrastructure</p>
3.	<p>農林・水産</p> <p>農業 畜産 林業 水産</p>	<p>04 - Agriculture, forestry and fisheries</p> <p>Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry</p>
4.	<p>鉱工業</p> <p>工業 鉱業 エネルギー</p>	<p>03 - Natural resources</p> <p>Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy</p> <p>05 - Industry</p> <p>Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries</p>
5.	<p>商業・観光</p> <p>商業・貿易 観光</p>	<p>07 - International trade and development finance</p> <p>Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems</p>

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education  15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media  16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning  10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations  13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons  Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation  14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○中華人民共和國

---

JICA

8-40